弥 彦 村
高 齢 者 保 健 福 祉 計 画
第７期介護保険事業計画

（計画期間　平成30年度～平成32年度）

平成30年3月

弥　彦　村

目　次

第１章　計画策定にあたって ---------- 1
１　計画策定の趣旨 ---------- 1
２　計画の位置づけ・性格等 ---------- 1
３　計画の期間 ---------- 2
４　計画策定の経緯 ---------- 3
（１）計画策定体制 ---------- 3
（２）計画策定のための調査 ---------- 3
５　計画策定及び進行管理体制 ---------- 3

第２章　高齢者の現状 ---------- 4
１　高齢者の現状 ---------- 4
（１）人口・高齢者の状況 ---------- 4
（２）世帯の状況 ---------- 6
（３）死亡順位 ---------- 7
２　実態調査にみる介護の状況 ---------- 8
（１）調査概要 ---------- 8
（２）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果 ---------- 10
（３）在宅介護実態調査結果 ---------- 17
３　介護保険サービスの現状 ---------- 22
（１）要支援・要介護認定者の状況 ---------- 22
（２）介護サービスの状況 ---------- 23
（３）介護予防サービスの状況 ---------- 32
（４）介護給付費と予防給付費の合計 ---------- 37

第３章　施策の目標 ---------- 38
１　基本理念 ---------- 38
２　基本目標 ---------- 39
３　計画策定にあたっての基本的な視点 ---------- 40
（１）地域包括ケアシステムの構築 ---------- 40
４　日常生活圏域の設定 ---------- 41

第４章　保健福祉サービスの推進 ---------- 42
１　保健サービスの充実 ---------- 42
（１）健康増進事業 ---------- 42
２　福祉サービスの充実 ---------- 51
（１）居宅生活支援事業 ---------- 51
（２）その他事業 ---------- 55
３　地域で支えあう仕組みづくり ---------- 59
４　高齢者にやさしいまちづくり ---------- 59

第５章　地域支援事業の推進 ---------- 60

１　地域支援事業の概要 ---------- 60
２　地域支援事業の推進 ---------- 61
（１）介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業） ---------- 61
（２）包括的支援事業 ---------- 68
（３）任意事業の推進 ---------- 75
（４）自立支援・重度化防止に向けた取組み ---------- 77
（５）地域支援事業費の状況 ---------- 78

第６章　介護保険サービス等の見込み ---------- 79
１　高齢者人口及び要介護認定者等の将来推計 ---------- 80
（１）高齢者等の人口推計 ---------- 80
（２）要介護認定者数の推計 ---------- 82
２　介護保険サービス事業量等の見込み ---------- 83
（１）介護サービス見込み量 ---------- 83
（２）介護サービス・介護予防サービスの給付費等 ---------- 90
（３）地域支援事業費の見込み ---------- 90
（４）介護保険事業費の見込み ---------- 91
３　介護保険料の推計 ---------- 91
（１）介護保険料の方針について ---------- 91
（２）第１号被保険者の保険料推計 ---------- 92
４　見込み量確保のための方策 ---------- 94
（１）在宅サービスの確保策 ---------- 94
（２）施設サービスの確保策 ---------- 94
（３）地域密着型サービスの確保策 ---------- 94

第７章　計画実現のために ---------- 95
１　円滑な運営のために ---------- 95
（１）情報提供の充実 ---------- 95
（２）相談体制の充実 ---------- 95
（３）健康づくり、介護予防の推進 ---------- 95
（４）介護給付の適正化への取組み ---------- 95
（５）介護保険等検討委員会の運営 ---------- 97
（６）適正な制度の運営 ---------- 97
２　連携体制の強化 ---------- 98
（１）サービス事業者との連携 ---------- 98
（２）地域福祉活動の促進 ---------- 98
（３）関係機関との連携 ---------- 98
（４）介護人材確保・定着・育成への取組み ---------- 98
３　計画の進捗管理 ---------- 98
（１）計画の点検・評価（ＰＤＣＡサイクル） ---------- 98

資料編 ---------- 99
１　弥彦村介護保険等検討委員会委員名簿 ---------- 99
２　弥彦村介護保険等検討委員会審議経過 ---------- 100

第１章　計画策定にあたって

１　計画策定の趣旨

弥彦村では近年、総人口が減少傾向となっていますが、平成 27 年には団塊の世代が 65 歳以上となり、高齢者人口及び高齢化率が増加しています。今後においても高齢化はさらに進展していくとともに、認知症高齢者も増加するものと予測されます。

こうした中、平成 27 年度からの「高齢者保健福祉計画・第６期介護保険事業計画」に基づいて、地域包括ケアシステムの構築を進めてきました。

今後、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年（平成 37 年）を見据え、高齢者一人ひとりが尊厳を持って住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを深化させ、高齢者が能力に応じ自立支援・介護予防・重度化防止に努め、その実現に向けて取り組むべき高齢者福祉施策及び介護保険事業の方向性を示すため、「高齢者保健福祉計画・第７期介護保険事業計画」を策定しました。

２　計画の位置づけ・性格等

本計画は、2025 年（平成 37 年）を見据え、第６期以降の各計画期間を通じて地域包括ケアシステムを深化させていくものとします。

弥彦村高齢者保健福祉計画については、老人福祉法第 20 条の８の規定、弥彦村介護保険事業計画については、介護保険法第 117 条の規定に基づいて策定するものです。

保健サービス等については、高齢者に係る総合的な計画であることから、「高齢者の医療の確保に関する法律」及び「健康増進法（弥彦村健康づくり計画）」や弥彦村障がい者計画・第５期障がい福祉計画・地域福祉計画等と整合性を図った計画としています。

〔制度改正の主なポイント〕

地域包括ケアシステムの深化・推進

1.自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等

①データ分析を踏まえた事業（支援）計画の策定等
②地域支援事業・介護予防・認知症施策の推進
③地域包括支援センターの機能強化
④事業者の指定等に関する保険者の関与強化　　等

2.医療と介護の連携

①介護医療院の創設
②医療・介護の連携に向けた整備　　等

3.地域共生社会の実現に向けた取組み

①「我が事・丸ごと」の地域づくり・包括的な支援体制の整備
②共生型サービスの特例等による介護と障がい者福祉の連携
③有料老人ホームの入居者保護のための施策の強化　　等

介護保険制度の持続可能性の確保

1.給付のあり方

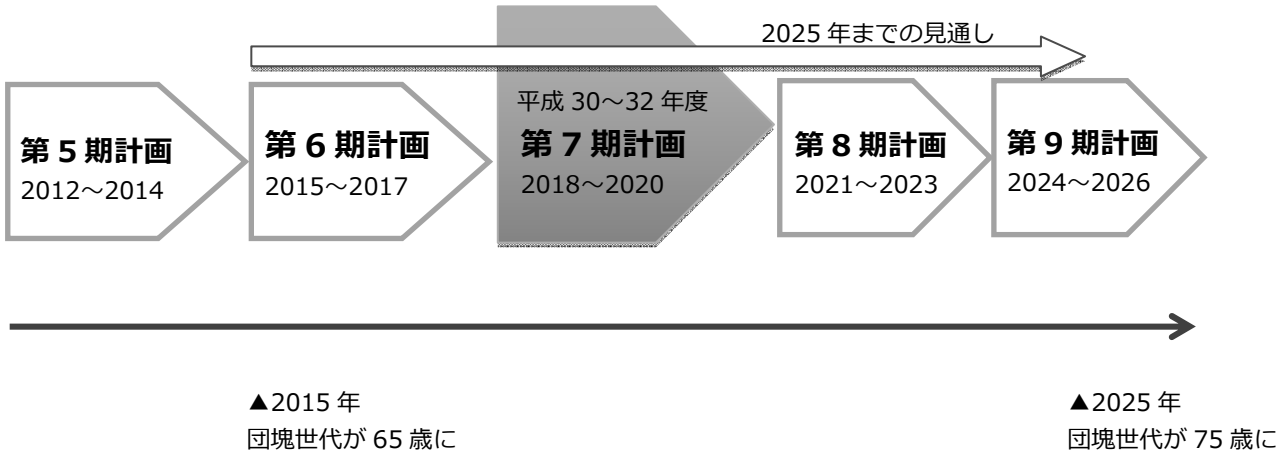
①高額介護サービス費等の見直し
②福祉用具・住宅改修の見直し　　等

2.負担のあり方

①定率負担の見直し（２割負担者のうち所得の高い層を３割に）
②費用負担（総報酬割・調整交付金等）等

３　計画の期間

介護保険法により、３年ごとの計画と定められているため、両計画は平成 30 年度から平成 32 年度までの３年を１期として策定します。



４　計画策定の経緯

（１）計画策定体制

この計画の策定にあたっては、識見者、地域保健・医療・福祉関係者、被保険者等で構成する弥彦村介護保険等検討委員会において検討を進めました。

また、保健、福祉担当部門を中心に関係機関との協議や意見交換、県や圏域との連携を図りながらサービス量を調整しました。さらに、広報及びホームページを通じてパブリックコメントを実施しました。

（２）計画策定のための調査

高齢者や要支援・要介護認定者に対し、総合事業対象者の把握や介護離職等の実態把握を行うため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」を実施し、地域の課題等の把握に努めました。

５　計画策定及び進行管理体制

本計画の策定及び進行管理にあたっては、識見者、地域保健・医療・福祉関係者、被保険者等からなる「弥彦村介護保険等検討委員会」を設置し、幅広い意見を聴きながら必要な対策を実施します。

第２章　高齢者の現状

１　高齢者の現状

（１）人口・高齢者の状況

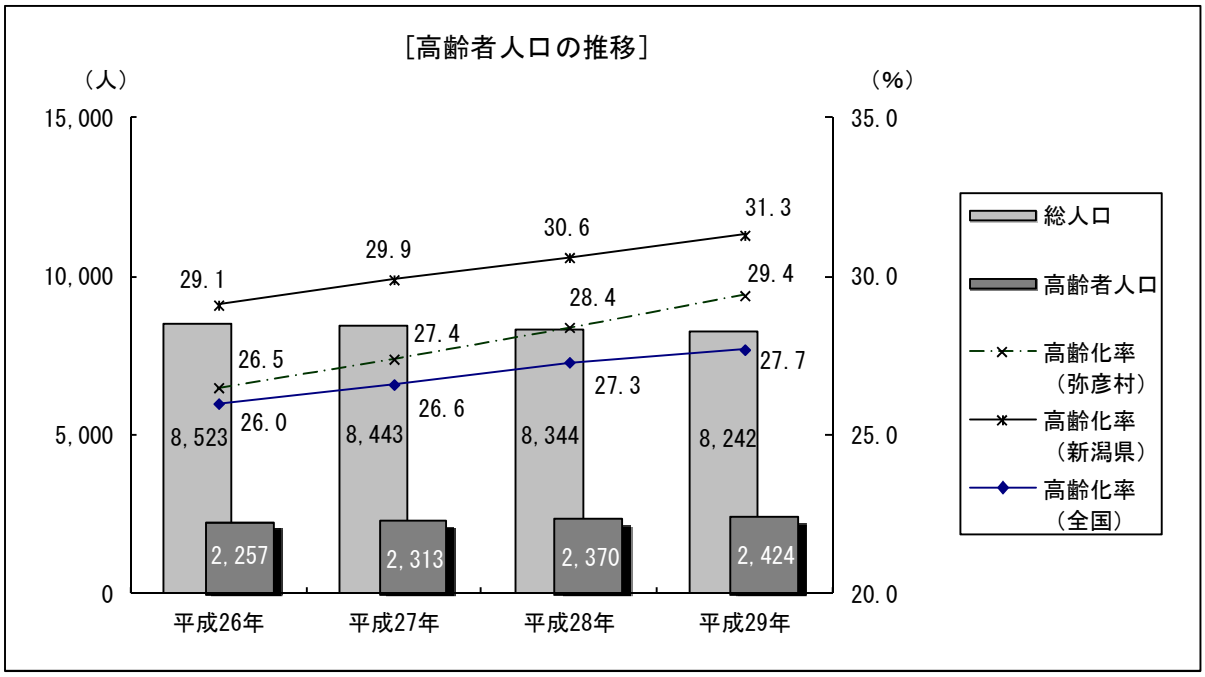
本村の平成 29 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳人口は 8,242 人となっています。このうち高齢者数は 2,424 人で総人口に占める割合は 29.4%、また、前期高齢者数は 1,244 人（15.1%）、後期高齢者数は 1,180 人（14.3%）となっており、前期高齢者がやや多くなっています。平成 29 年の高齢化率を国、県と比較すると、村の 29.4%に対し、国は 27.7%、県は 31.3%となっており、県平均よりも低いものの、国の平均より高くなって推移しています。

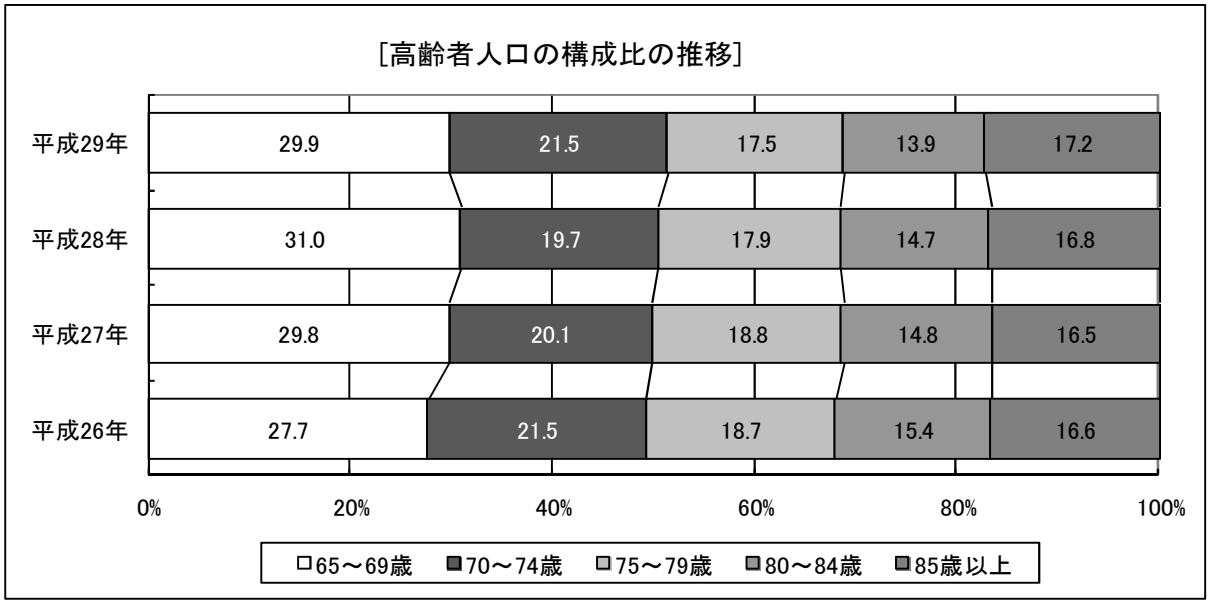
［高齢者人口の推移］　（単位：人、%）

区分				平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口				8,523	8,443	8,344	8,242
	年少人口			1,134	1,106	1,088	1,033
	生産年齢人口			5,132	5,024	4,886	4,785
		40～64歳（再掲）		2,958	2,914	2,872	2,859
	高齢者人口			2,257	2,313	2,370	2,424
		前期高齢者		1,112	1,154	1,200	1,244
			65～69歳	626	690	734	724
			70～74歳	486	464	466	520
		後期高齢者		1,145	1,159	1,170	1,180
			75～79歳	423	435	424	424
			80～84歳	348	342	349	338
			85歳以上	374	382	397	418
高齢化率	弥彦村			26.5	27.4	28.4	29.4
	新潟県（参考値）			29.1	29.9	30.6	31.3
	国（参考値）			26.0	26.6	27.3	27.7

資料：住民基本台帳各年 10 月 1 日現在

※県・国の高齢化率は県福祉保健部福祉保健課「高齢者の現況」より


[高齢者人口の推移]
（人）
（%）
15,000
10,000
5,000
0
35.0
30.0
25.0
20.0
29.1
29.9
30.6
31.3
26.5
27.4
28.4
29.4
26.0
26.6
27.3
27.7
8,523
8,443
8,344
8,242
2,257
2,313
2,370
2,424
平成26年
平成27年
平成28年
平成29年
総人口
高齢者人口
高齢化率（弥彦村）
高齢化率（新潟県）
高齢化率（全国）


[高齢者人口の構成比の推移]
平成29年
29.9
21.5
17.5
13.9
17.2
平成28年
31.0
19.7
17.9
14.7
16.8
平成27年
29.8
20.1
18.8
14.8
16.5
平成26年
27.7
21.5
18.7
15.4
16.6
0%
20%
40%
60%
80%
100%
65～69歳
70～74歳
75～79歳
80～84歳
85歳以上

（２）世帯の状況

総世帯数は、平成 26 年から平成 29 年をみると、ほぼ横ばいで推移しており、平成 29 年では 2,744 世帯となっています。

また、国勢調査の単身高齢者世帯数と高齢者のみ世帯数を平成 22 年と平成 27 年で比較してみると、共に世帯数は増加していますが、県の割合より低くなっています。

［総世帯数の状況］　（単位：世帯）

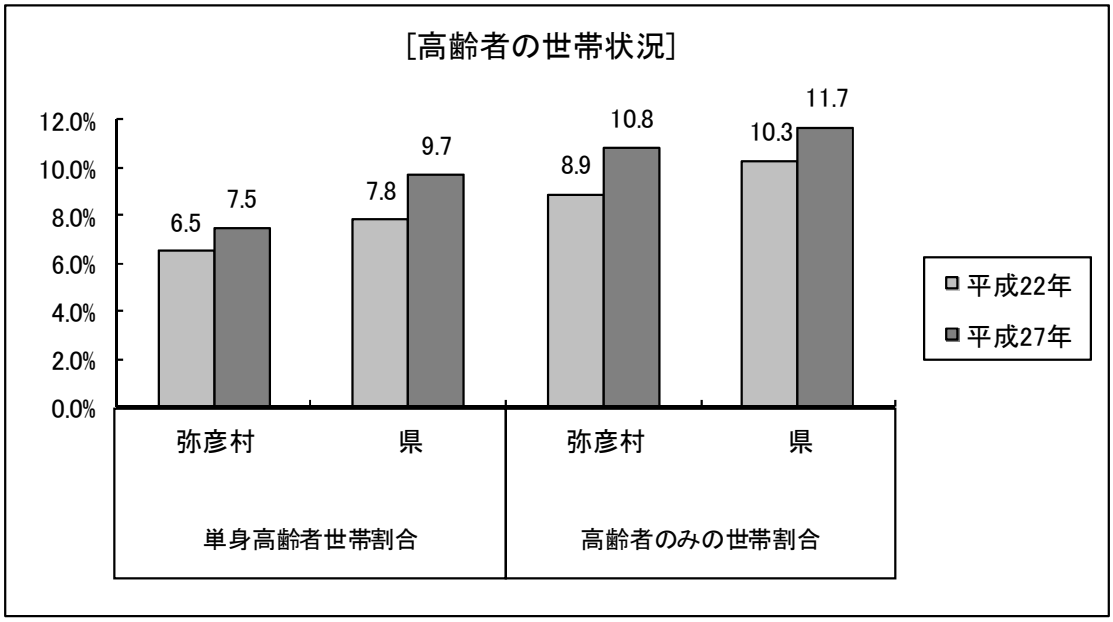
区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総 世 帯 数	2,737	2,743	2,749	2,744

資料：住民基本台帳各年 10 月 1 日現在

［高齢者の世帯状況］　（単位：世帯、%）

区分			平成22年	平成27年
弥彦村	単身高齢者世帯	世帯数	167	193
		割合	6.5	7.5
	高齢者のみの世帯	世帯数	230	279
		割合	8.9	10.8
県	単身高齢者世帯割合		7.8	9.7
	高齢者のみの世帯割合		10.3	11.7

資料：国勢調査



（３）死亡順位

平成 26 年からの３か年における死亡順位は、第４位まで同じように推移しており、悪性新生物、心疾患（高血圧性を除く）、脳血管疾患、肺炎の順になっています。

［死亡順位、死亡者数の状況］　（単位：人）

区分		弥彦村			新潟県
		平成26年	平成27年	平成28年	平成28年
第1位	死因	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物
	死亡数	19	30	32	7,783
	死亡率	227.6	362.0	389.8	339.5
第2位	死因	心疾患（高血圧性を除く）	心疾患（高血圧性を除く）	心疾患（高血圧性を除く）	心疾患（高血圧性を除く）
	死亡数	18	16	16	4,024
	死亡率	215.6	193.1	194.9	175.5
第3位	死因	脳血管疾患	脳血管疾患	脳血管疾患	脳血管疾患
	死亡数	18	15	14	3,126
	死亡率	215.6	181.0	170.5	136.3
第4位	死因	肺炎	肺炎	肺炎	老衰
	死亡数	7	8	7	2,426
	死亡率	83.8	96.5	85.3	105.8
第5位	死因	老衰	不慮の事故	老衰	肺炎
	死亡数	6	6	7	2,345
	死亡率	71.9	72.4	85.3	102.3

資料：「県福祉保健年報」

※死亡率は人口10万対の率となっています。

２　実態調査にみる介護の状況

（１）調査概要

① 調査目的

高齢者保健福祉計画・第７期介護保険事業計画の適切な策定に向けた基礎情報を得ることを目的に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と「在宅介護実態調査」の二つの調査を実施しました。

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、高齢者の日常生活や心身の状況を正確に把握し、生活支援サービスや介護保険サービス、介護予防事業等の取り組み、サービス量の見込みを検討するための調査であり、「在宅介護実態調査」は要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効な介護サービスのあり方等を検討するための調査です。

② 調査内容

●調査期間　：（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）平成 29 年２月
（在宅介護実態調査）平成 29 年１月～３月

●調査基準日：（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）平成 28 年 12 月１日
（在宅介護実態調査）平成 28 年 12 月１日

●配布・回収方法：
（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）郵送による配布回収
（在宅介護実態調査）　担当ケアマネジャー及び地域包括支援センター職員の訪問による配布・回収

調査名	対象者	調査対象者数	回収数	回収率	有効回答数
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	65歳以上の要介護認定者を除いた方（抽出）	1,599人	1,288人	80.6%	1,287人
在宅介護実態調査	65歳以上の要支援、要介護認定者（施設入所者を除く）の方（全数）	231人	231人	100.0%	225人

③ 調査結果の見方

1. 「ｎ」の数値は、設問への回答者数を表します。
2. 回答の比率は、すべて小数点以下第２位を四捨五入して算出しました。したがって、回答者比率の合計が 100%にならない場合があります。
3. 回答の比率（%）は、その設問の回答者数を基数として算出しました。したがって、複数回答（「あてはまるものすべてに○」等）の設問については、すべての回答比率の合計が 100%を超えることがあります。
4. 該当者を限定した設問の回答において、非該当者（無回答を含む）としての扱いの判断が難しいため、そのデータを集計に含んでいません。

5. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、介護認定を受けていない高齢者（非認定者）に調査を実施しました。
調査結果のうち、「一般」と「総合」に分けて結果を記載している項目があります。対象者の選定は、下記のとおり行いました。

<table>
<tr><th>対象者
項目</th><th>一般</th><th>総合
（総合事業対象者）</th></tr>
<tr><td>運動器機能の低下</td><td>リスクなし</td><td rowspan="4">いずれかの項目に
リスクあり</td></tr>
<tr><td>低栄養の傾向</td><td>リスクなし</td></tr>
<tr><td>口腔機能の低下</td><td>リスクなし</td></tr>
<tr><td>虚弱</td><td>リスクなし</td></tr>
</table>

（２）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

＜回答者の属性＞

◇年齢構成

		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答	合計
全体		428	297	265	194	103	0	1,287
		33.3	23.1	20.6	15.1	8.0	0.0	100.0
性別	男性	224	139	118	80	41	0	602
		37.2	23.1	19.6	13.3	6.8	0.0	100.0
	女性	204	158	147	114	62	0	685
		29.8	23.1	21.5	16.6	9.1	0.0	100.0

上段：人数　下段：割合(%)

◇リスク該当者の状況

		非認定者			無回答	合計
			一般	総合		
全体		1,287	948	339	0	1,287
		100.0	73.7	26.3	0.0	100.0
性別	男性	602	461	141	0	602
		100.0	76.6	23.4	0.0	100.0
性別・年齢別	男-65～69歳	224	192	32	0	224
		100.0	85.7	14.3	0.0	100.0
	男-70～74歳	139	109	30	0	139
		100.0	78.4	21.6	0.0	100.0
	男-75～79歳	118	91	27	0	118
		100.0	77.1	22.9	0.0	100.0
	男-80～84歳	80	48	32	0	80
		100.0	60.0	40.0	0.0	100.0
	男-85歳以上	41	21	20	0	41
		100.0	51.2	48.8	0.0	100.0
性別	女性	685	487	198	0	685
		100.0	71.1	28.9	0.0	100.0
性別・年齢別	女-65～69歳	204	177	27	0	204
		100.0	86.8	13.2	0.0	100.0
	女-70～74歳	158	128	30	0	158
		100.0	81.0	19.0	0.0	100.0
	女-75～79歳	147	100	47	0	147
		100.0	68.0	32.0	0.0	100.0
	女-80～84歳	114	56	58	0	114
		100.0	49.1	50.9	0.0	100.0
	女-85歳以上	62	26	36	0	62
		100.0	41.9	58.1	0.0	100.0

上段：人数　下段：割合(%)

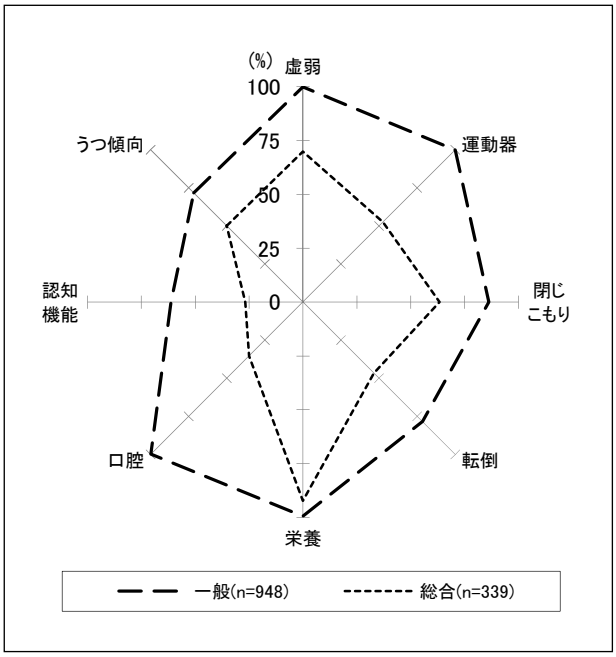
＜調査結果の概要＞

◇機能

○項目別評価結果

　生活機能の評価項目ごとの非該当者（リスクなし）の割合をみると、すべての項目で総合事業の対象にならない一般高齢者の割合が高くなっていますが、総合事業対象者選定の直接の条件になっていない閉じこもり傾向、転倒リスク、認知機能の低下、うつ傾向については、総合事業対象者に比べて率は低いものの、一般高齢者の中にも該当者（リスク者）がいると考えられます。

図表　生活機能（非該当・リスクなしの割合）

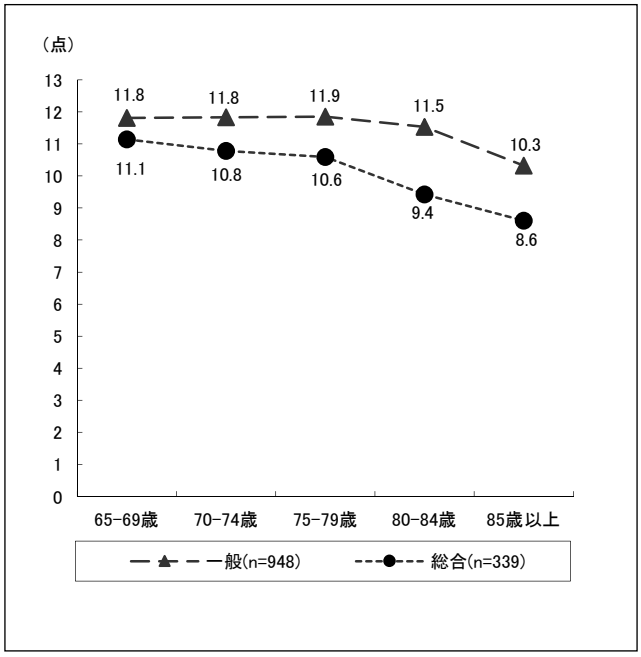


◇日常生活

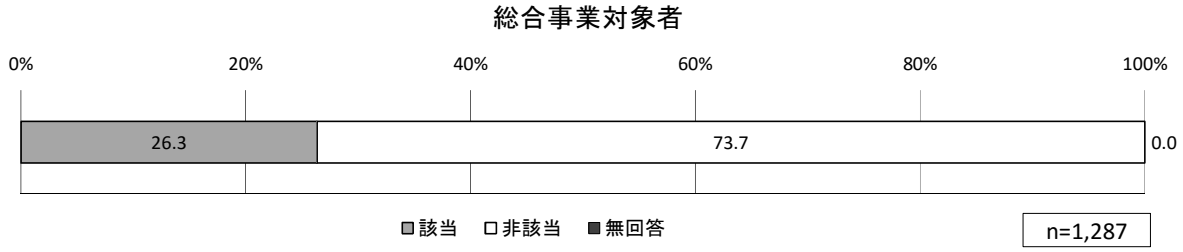
○老研式活動能力指標

　ＩＡＤＬを中心とした高齢者の比較的高次の生活機能の指標として定着している老研式活動能力指標（13 項目）について、その生活機能得点（平均）をみると、すべての年齢階級で総合事業対象者より一般高齢者が高くなっており、年齢が上がるほどその得点は低下する傾向にあります。

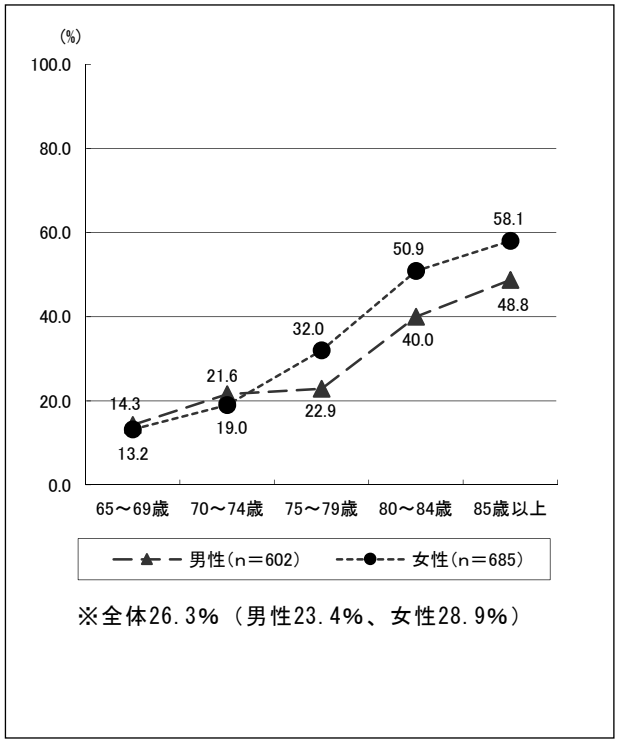
図表　生活機能得点
（リスク該当状況・年齢階級別）



＜評価項目別の結果＞
◇総合事業対象者
〇評価と該当状況
・「運動器機能の低下」「低栄養の傾向」「口腔機能の低下」「虚弱」のいずれかに一つでも該当する場合は総合事業対象者となります。
・総合事業対象者については、複数の評価項目で重複して該当している場合があるため、こうした重複を除いて該当者割合を求めたのが下の図表となっています。
・該当者割合は、女性のほうが高く、また年齢が上がるほどその割合は高くなっています。



図表　該当者割合（性・年齢階級別）

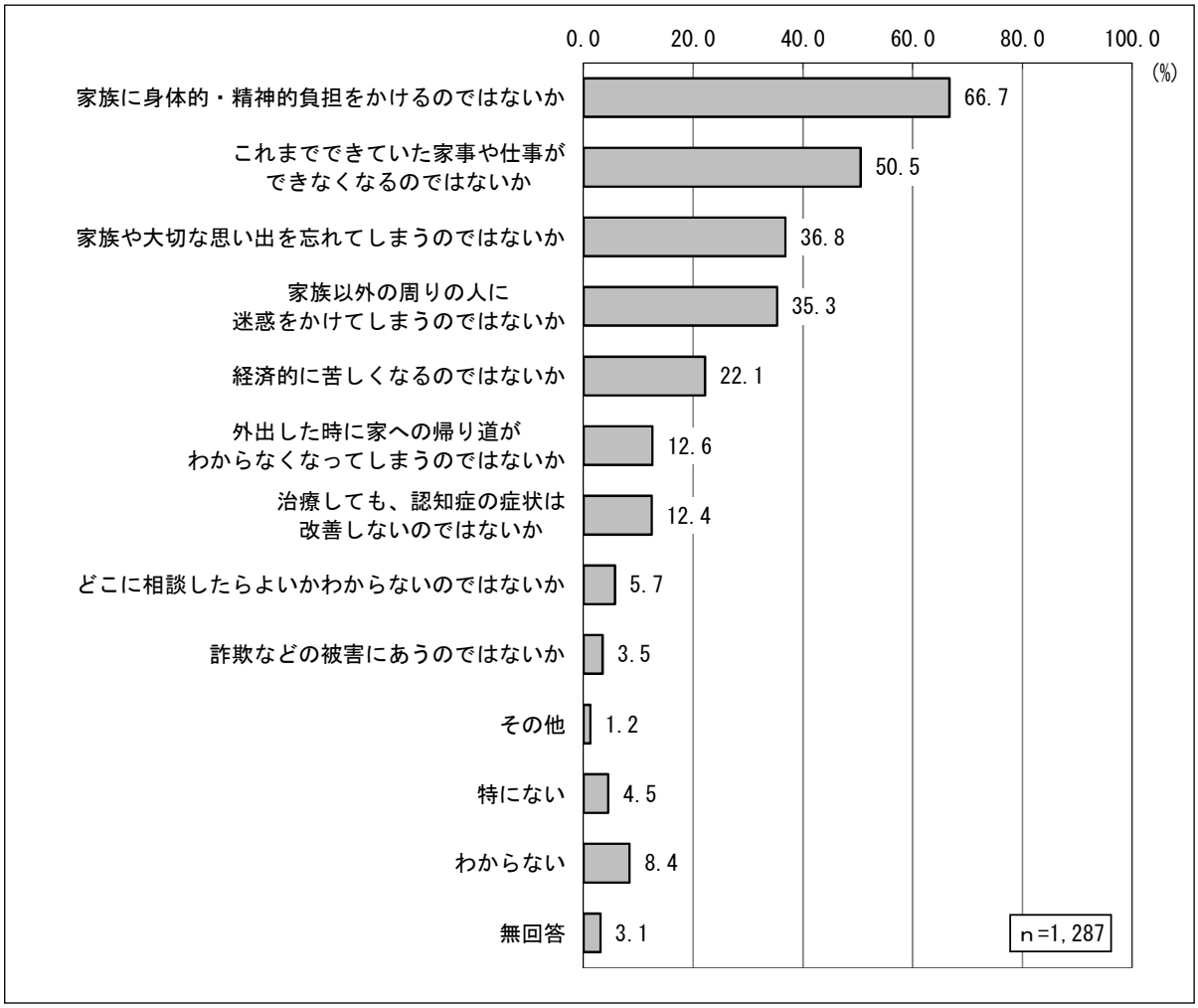


＜認知症について＞

もし、あなた自身が認知症になったとしたら、どんなことに不安を感じると思いますか。（○は３つまで）

・認知症になった場合の不安は「家族に身体的・精神的負担をかけるのではないか」が最も多く 66.7%、次いで「これまでできていた家事や仕事ができなくなるのではないか」が 50.5%となっています。

図表　認知症になった場合の不安



＜介護保険料について＞

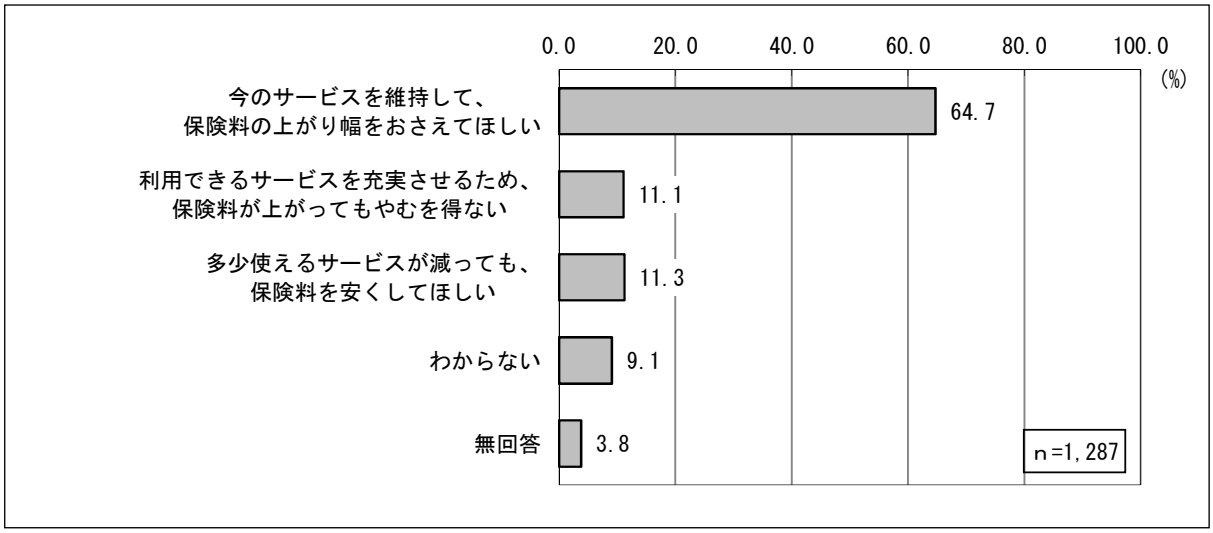
高齢化と介護保険の利用者の増加により、サービス量を保っていくためには介護保険料も高くなっていきます。
あなたは介護保険のサービスと保険料の関係について、どのようにお考えですか。
（○は１つだけ）

※同様の設問が在宅介護実態調査にもあるため、その結果も併せて記載します。

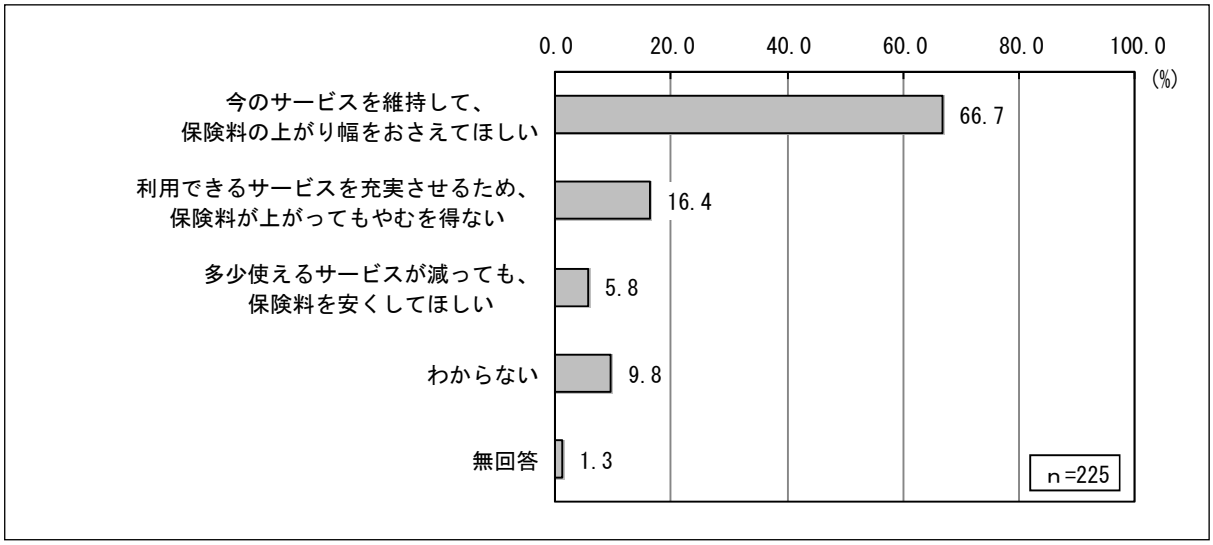
・介護保険のサービスと介護保険料の関係については、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査でともに「今のサービスを維持して、保険料の上がり幅をおさえてほしい」が特に多くなっています。

図表　介護保険のサービスと介護保険料の関係について

【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】



【在宅介護実態調査】

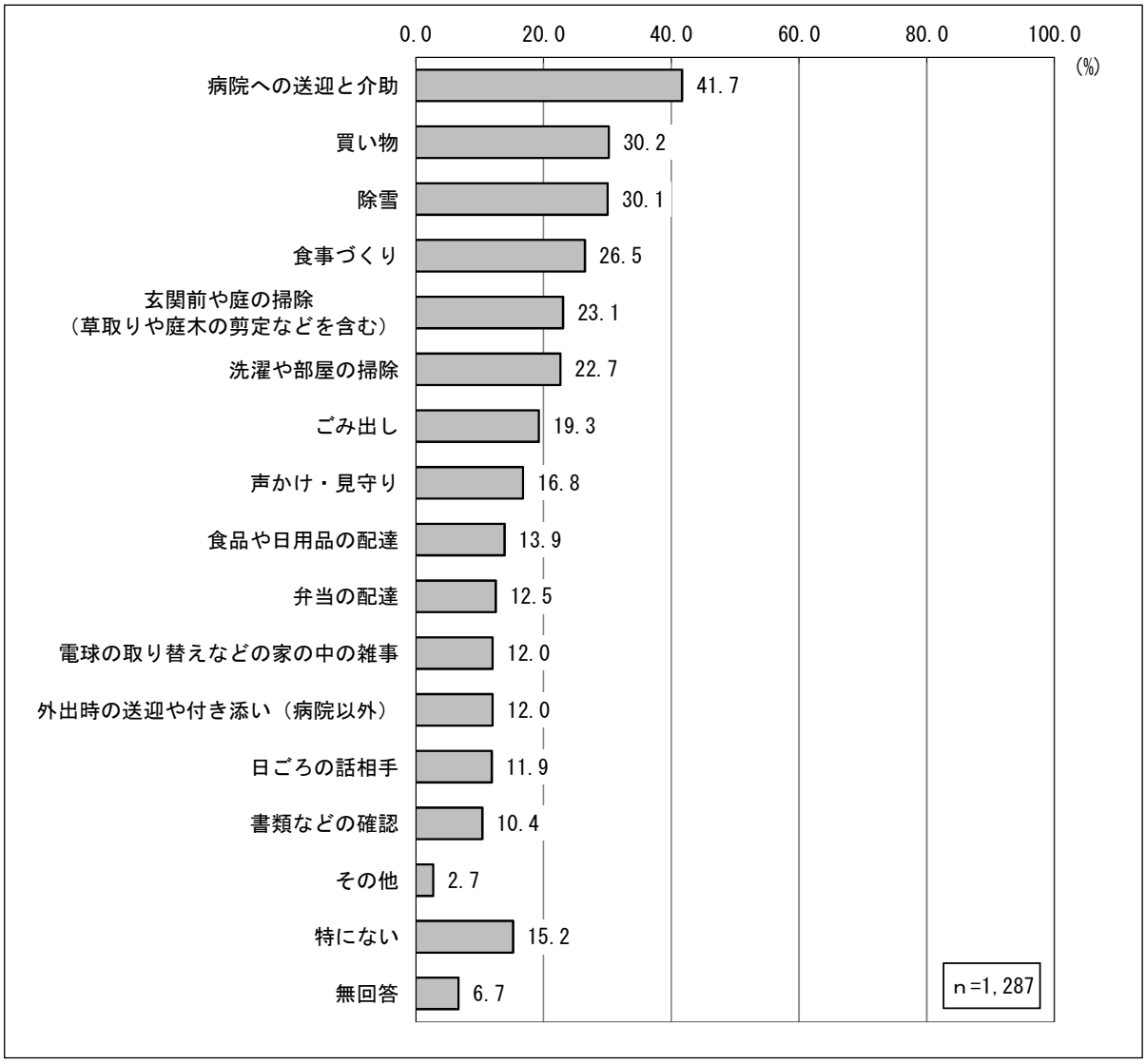


＜日常生活について＞

今後、体が少し不自由になった時、手助けしてほしいことは何ですか。（いくつでも）

・身体が不自由になったときに手助けしてほしいことは「病院への送迎と介助」が最も多く 41.7%、次いで「買い物」が 30.2%となっています。

図表　身体が不自由になったとき手助けしてほしいこと



＜広域循環バス等について＞

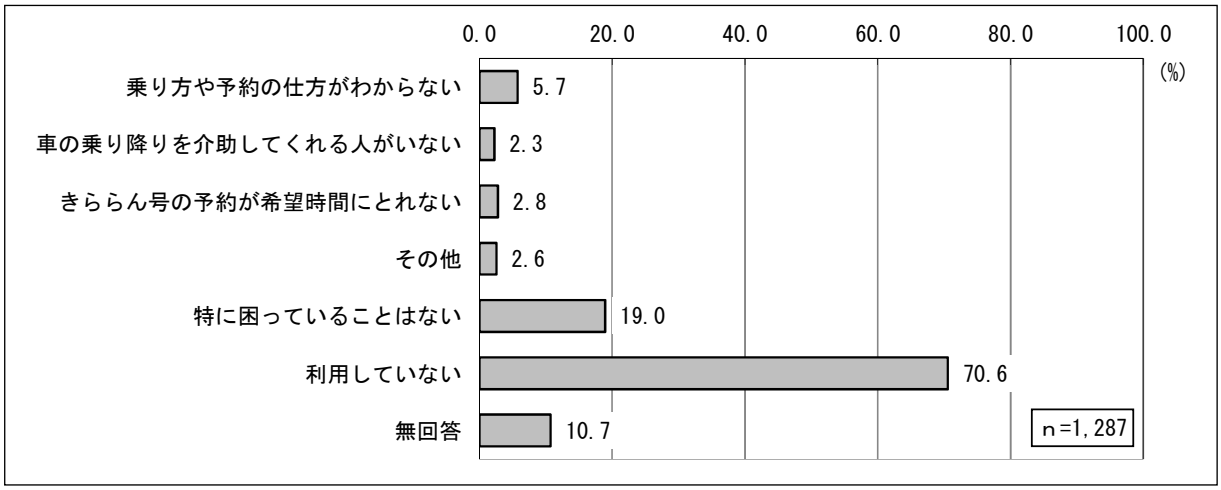
広域循環バス（やひこ号）や予約制乗合ワゴン車（きららん号）の利用について困っていることはありますか。（○は２つまで）

※同様の設問が在宅介護実態調査にもあるため、その結果も併せて記載します。（回答の選択肢が一部異なります。）

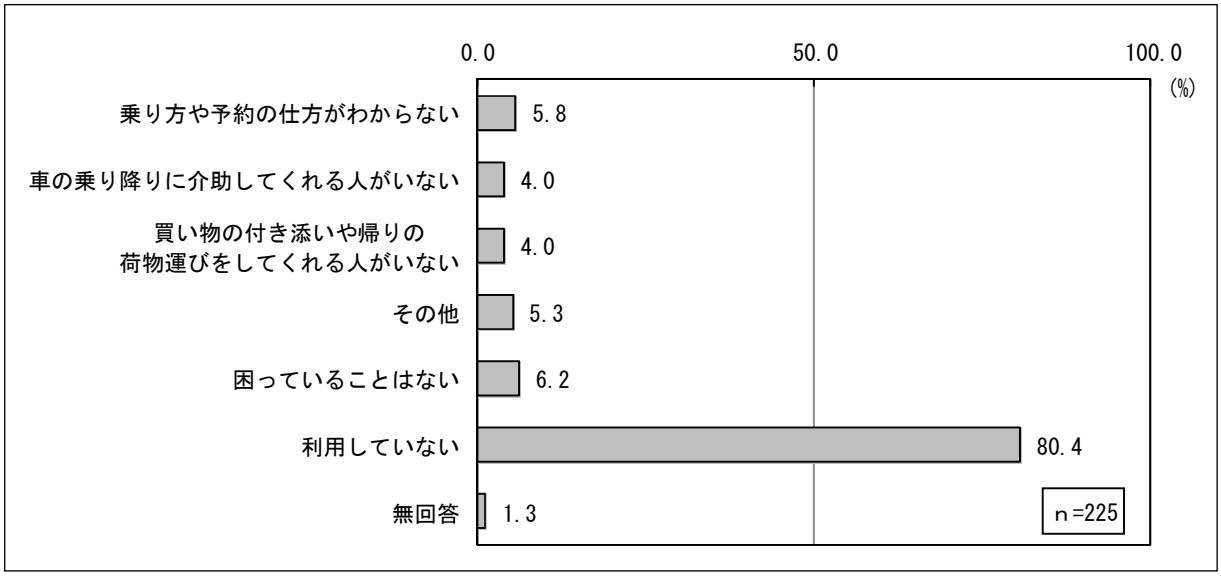
・広域循環バス（やひこ号）・予約制乗合ワゴン車（きららん号）の利用については「特に困っていることはない」が介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で 19.0%、在宅介護実態調査で 6.2%となっています。
・「利用していない」方の割合は、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で 70.6%、在宅介護実態調査で 80.4%と高くなっています。

図表　広域循環バス（やひこ号）・予約制乗合ワゴン車（きららん号）の利用について

【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】



【在宅介護実態調査】



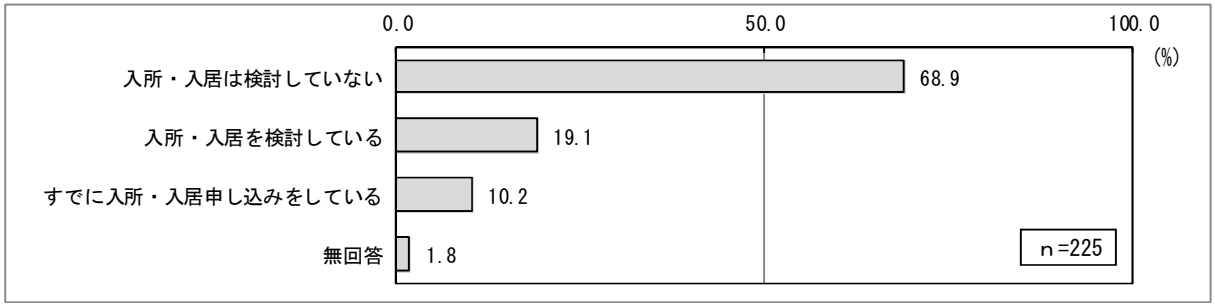
（３）在宅介護実態調査結果

＜施設等への入所・入居の検討状況＞

現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。（１つを選択）

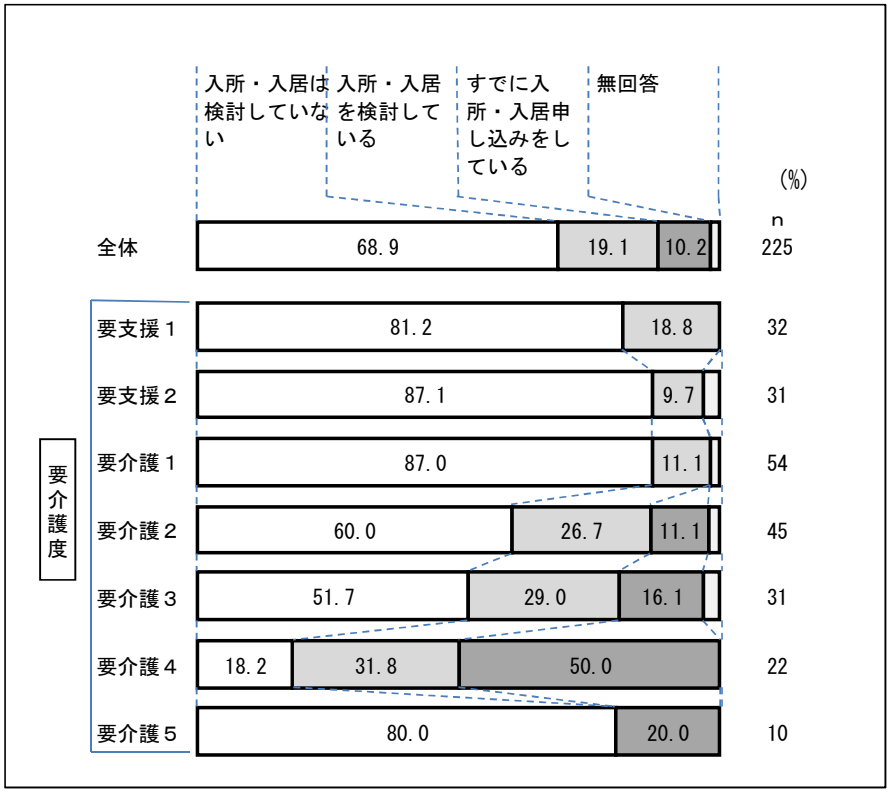
・「入所・入居は検討していない」が 68.9%、「入所・入居を検討している」が 19.1%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が 10.2%となっています。

図表　施設への入所・入居の検討状況



・要介護度別にみると、要介護４は「入所・入居を検討している」が多くなっています。

図表　施設への入所・入居の検討状況（介護度別クロス）



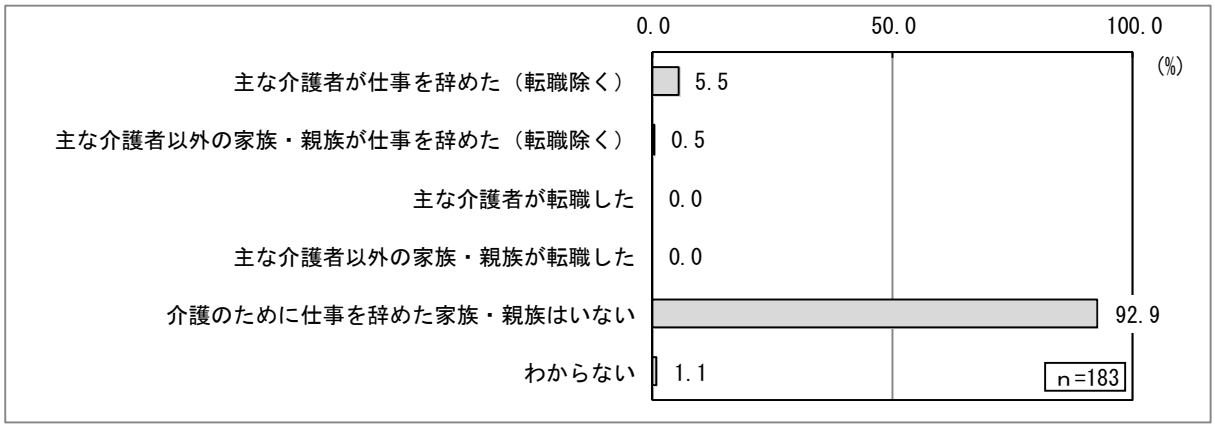
※クロスグラフ中で 5.0%に満たない数字は省略しています。

＜介護のための離職の有無＞

ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去１年の間に仕事を辞めた方はいますか。（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（複数選択可）※ 自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます。

・「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が最も多く 92.9%、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が 5.5%となっています。

図表　介護のための離職の有無

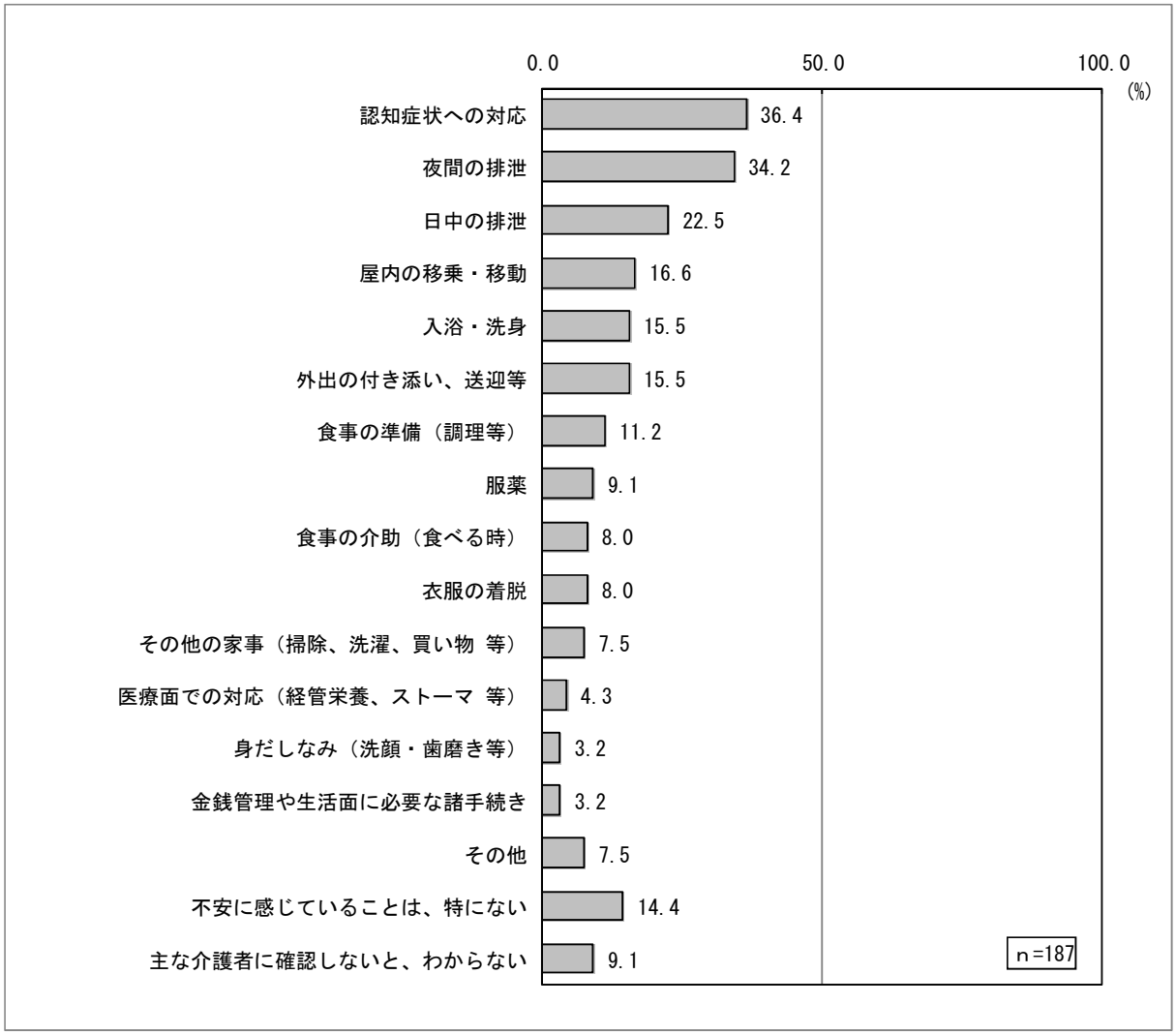


＜主な介護者が不安に感じる介護＞

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等についてご回答ください。（現状で行っているか否かは問いません。）
（３つまで選択可）

・「認知症状への対応」が最も多く 36.4%、次いで「夜間の排泄」が 34.2%となっています。

図表　主な介護者が不安に感じる介護

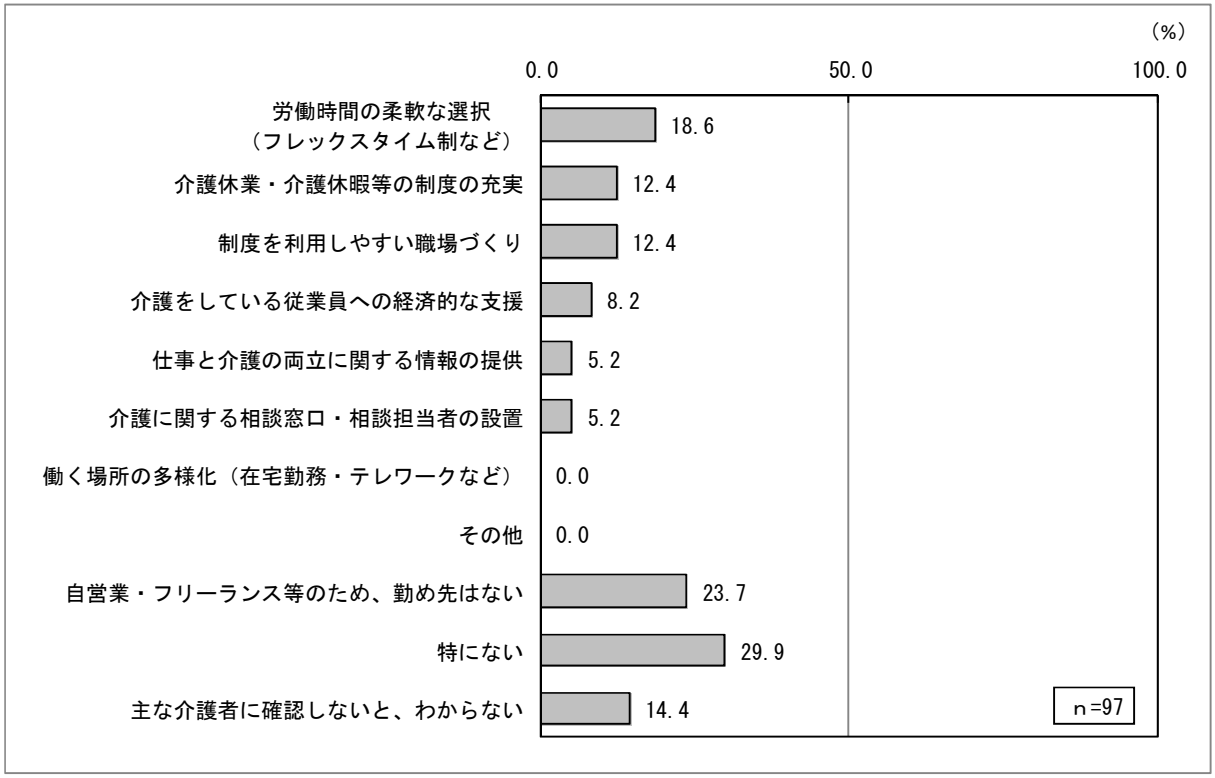


＜効果的な勤め先からの支援＞

「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」と回答した方におうかがいします。
主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか。（３つまで選択可）

・「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が最も多く 18.6%、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「制度を利用しやすい職場づくり」が共に 12.4%となっています。

図表　効果的な勤め先からの支援

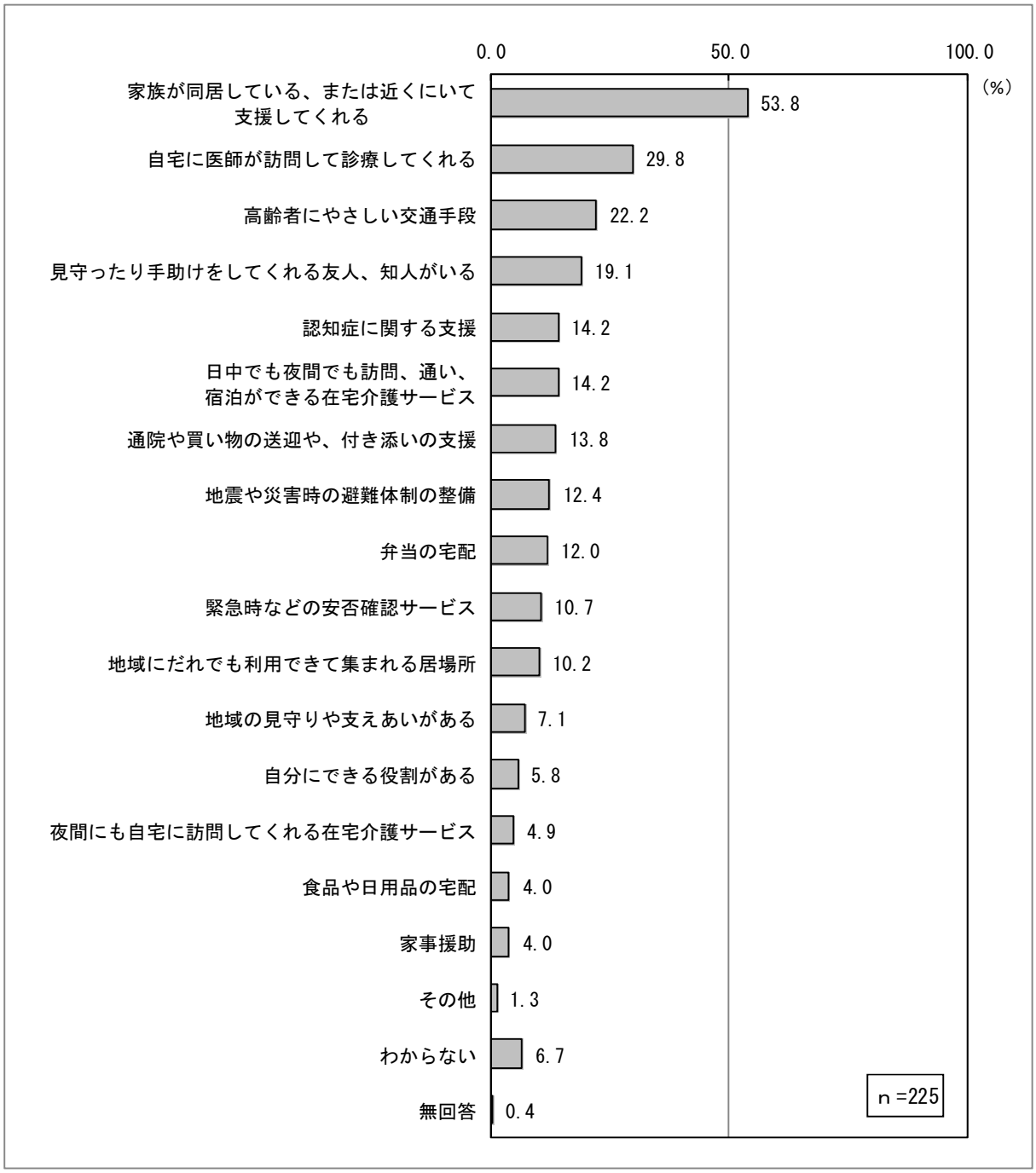


＜弥彦村で暮らし続けるために必要だと思うこと＞

弥彦村で暮らし続けるために、必要だと思うことは何ですか。（３つまで選択）

・「家族が同居している、または近くにいて支援してくれる」が最も多く 53.8%、次いで「自宅に医師が訪問して診療してくれる」が 29.8%となっています。

図表　弥彦村で暮らし続けるために必要だと思うこと



３　介護保険サービスの現状

（１）要支援・要介護認定者の状況

平成 27 年から平成 29 年までの実績を比較すると、高齢者の認定率はほぼ横ばいとなっており、高齢者人口に対する認定率は平成 29 年で 16.3%となっています。

高齢者人口は計画と実績が概ね一致していますが、認定者数は実績が計画を下回っています。要支援・要介護別にみると、要支援は計画より実績が多く、要介護は実績が計画より少ない傾向となっています。

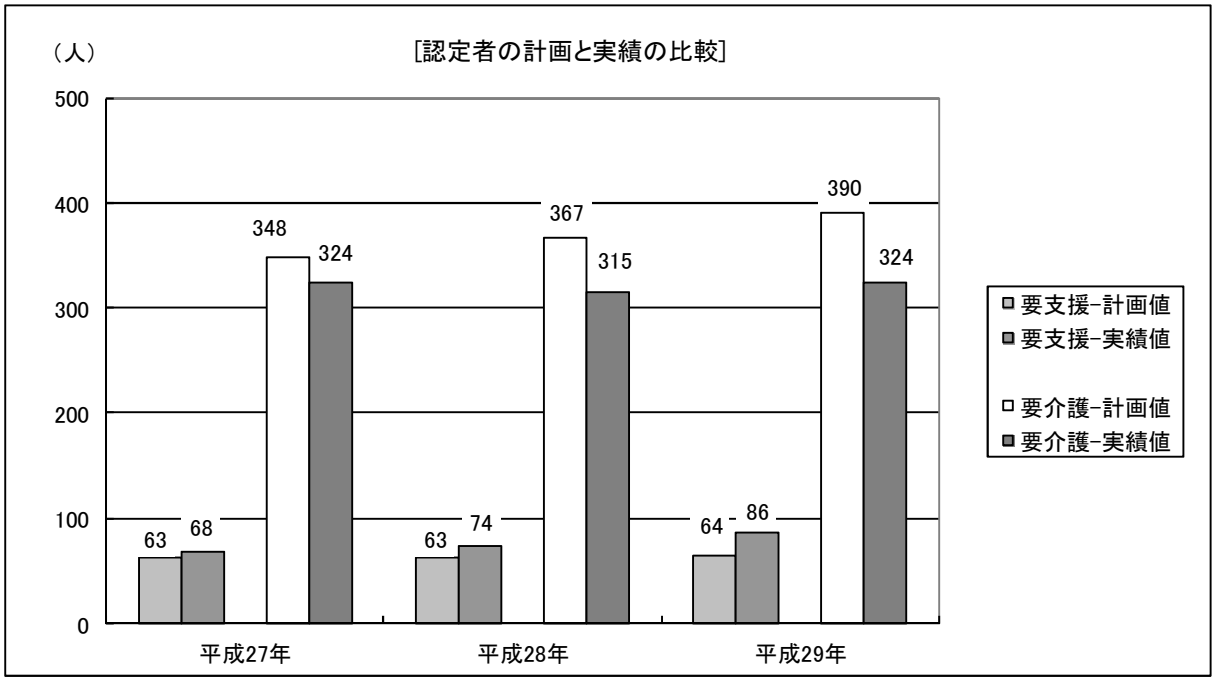
①　認定者の推移（計画と実績の比較）

	平成27年			平成28年			平成29年		
	計画（人）	実績（人）	（実績/計画）	計画（人）	実績（人）	（実績/計画）	計画（人）	実績（人）	（実績/計画）
高齢者人口	2,324	2,313	99.5%	2,387	2,376	99.5%	2,454	2,429	99.0%
認定者数（65歳以上）	411 (392)	392 (378)	95.1%	430 (411)	389 (375)	90.3%	454 (432)	410 (397)	90.3%
認定率	16.9%	16.3%	－	17.2%	15.8%	－	17.6%	16.3%	－
要支援1	30	31	103.3%	30	37	123.3%	29	44	151.7%
要支援2	33	37	112.1%	33	37	112.1%	35	42	120.0%
要介護1	94	80	85.1%	93	70	75.3%	94	71	75.5%
要介護2	80	77	96.3%	89	75	84.3%	98	71	72.4%
要介護3	76	75	98.7%	80	75	93.8%	84	89	106.0%
要介護4	42	37	88.1%	46	40	87.0%	54	52	96.3%
要介護5	56	55	98.2%	59	55	93.2%	60	41	68.3%

※認定者数の計画値は小数点以下を含んでいるため、合計と合わない場合があります。

区分	平成27年		平成28年		平成29年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
要支援認定者計	63	68	63	74	64	86
要介護認定者計	348	324	367	315	390	324
認定者計	411	392	430	389	454	410

※（認定者数は第２号被保険者含む）　　※各年は9月末日現在



（２）介護サービスの状況

高齢者人口の伸び及び要支援・要介護認定者の増加を踏まえ、第６期介護保険サービスを見込んでいました。

これまでの本村の介護サービス利用者は増加傾向で推移し、高齢期の生活を支える制度として普及していますが、一方で利用の伸びに伴い費用も急速に増大し、保険料も上昇してきています。

居住系サービスの利用状況は、高齢者の在宅生活を支えるサービスのなかでも訪問入浴介護サービス・訪問看護サービス・特定施設入居者生活介護が伸び計画値を上回っています。

地域密着型サービスは、地域密着型通所介護サービスが大きく伸び計画値を上回っています。

施設サービスは、介護療養型医療施設が計画値を下回って推移しています。

今後は、居住系サービスのほか、介護を受けながらの在宅生活ニーズに応えるため、医療連携の複合型の地域密着型サービス事業者の整備・誘導を進める必要があります。

①　介護サービス

１）居宅サービス

居宅サービスの利用回数や利用人数について、第６期計画数値より大きく上回っているサービスは、訪問入浴介護の人数・回数、及び特定施設入居者生活介護の人数です。

単位：回、人／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護事業量の計画比			計画	実績	計画比
居宅サービス					
① 訪問介護	回数	平成 27 年度	6,865	5,443	79.3%
		平成 28 年度	7,250	5,373	74.1%
		平成 29 年度	7,421	5,719	77.1%
	人数	平成 27 年度	540	303	56.1%
		平成 28 年度	588	289	49.1%
		平成 29 年度	624	366	58.7%
② 訪問入浴介護	回数	平成 27 年度	89	105	118.0%
		平成 28 年度	102	193	189.2%
		平成 29 年度	85	188	221.2%
	人数	平成 27 年度	24	31	129.2%
		平成 28 年度	24	46	191.7%
		平成 29 年度	24	25	104.2%
③ 訪問看護	回数	平成 27 年度	1,685	1,397	82.9%
		平成 28 年度	2,066	1,453	70.3%
		平成 29 年度	2,464	1,594	64.7%
	人数	平成 27 年度	156	198	126.9%
		平成 28 年度	192	200	104.2%
		平成 29 年度	228	264	115.8%
④ 訪問 リハビリテーション	回数	平成 27 年度	169	26	15.4%
		平成 28 年度	154	22	14.3%
		平成 29 年度	114	66	57.9%
	人数	平成 27 年度	24	7	29.2%
		平成 28 年度	24	9	37.5%
		平成 29 年度	24	14	58.3%
⑤ 居宅療養管理指導	人数	平成 27 年度	108	121	112.0%
		平成 28 年度	144	110	76.4%
		平成 29 年度	144	87	60.4%

単位：回、日、人／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護事業量の計画比			計画	実績	計画比
居宅サービス					
⑥ 通所介護	回数	平成 27 年度	15,108	14,210	94.1%
		平成 28 年度	13,387	11,428	85.4%
		平成 29 年度	11,093	8,162	73.6%
	人数	平成 27 年度	1,560	1,425	91.3%
		平成 28 年度	1,392	1,141	82.0%
		平成 29 年度	1,128	872	77.3%
⑦ 通所 リハビリテーション	回数	平成 27 年度	1,544	1,718	111.3%
		平成 28 年度	1,686	1,458	86.5%
		平成 29 年度	1,630	1,825	112.0%
	人数	平成 27 年度	216	242	112.0%
		平成 28 年度	240	203	84.6%
		平成 29 年度	240	265	110.4%
⑧ 短期入所生活介護	日数	平成 27 年度	8,966	8,386	93.5%
		平成 28 年度	9,184	7,841	85.4%
		平成 29 年度	9,064	9,166	101.1%
	人数	平成 27 年度	852	670	78.6%
		平成 28 年度	876	700	79.9%
		平成 29 年度	864	730	84.5%
⑨ 短期入所療養介護 （老健）	日数	平成 27 年度	0	0	―
		平成 28 年度	0	0	―
		平成 29 年度	0	0	―
	人数	平成 27 年度	0	0	―
		平成 28 年度	0	0	―
		平成 29 年度	0	0	―
⑩ 短期入所療養介護 （病院等）	日数	平成 27 年度	0	0	―
		平成 28 年度	0	0	―
		平成 29 年度	0	0	―
	人数	平成 27 年度	0	0	―
		平成 28 年度	0	0	―
		平成 29 年度	0	0	―
⑪ 特定施設入居者 生活介護	人数	平成 27 年度	24	45	187.5%
		平成 28 年度	24	29	120.8%
		平成 29 年度	36	33	91.7%
⑫ 福祉用具貸与	人数	平成 27 年度	1,452	1,248	86.0%
		平成 28 年度	1,764	1,313	74.4%
		平成 29 年度	1,968	1,417	72.0%
⑬ 特定福祉用具販売	人数	平成 27 年度	24	17	70.8%
		平成 28 年度	24	18	75.0%
		平成 29 年度	24	26	108.3%

単位：人／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護事業量の計画比			計画	実績	計画比
居宅サービス					
⑭ 住宅改修	人数	平成 27 年度	24	16	66.7%
		平成 28 年度	24	12	50.0%
		平成 29 年度	24	17	70.8%
⑮ 居宅介護支援	人数	平成 27 年度	2,304	2,144	93.1%
		平成 28 年度	2,436	2,098	86.1%
		平成 29 年度	2,580	2,115	82.0%

２）地域密着型サービス

地域密着型サービスの利用回数や利用人数については、概ね第６期計画値と同程度となっていますが、平成 28 年度から開始された地域密着型通所介護については、実績値が計画値を大きく上回っています。

単位：回、人／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護事業量の計画比			計画	実績	計画比
地域密着型サービス					
① 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
② 夜間対応型訪問介護	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
③ 認知症対応型 通所介護	回数	平成 27 年度	3,426	2,729	79.7%
		平成 28 年度	3,545	2,292	64.7%
		平成 29 年度	3,475	1,455	41.9%
	人数	平成 27 年度	312	256	82.1%
		平成 28 年度	324	207	63.9%
		平成 29 年度	312	186	59.6%
④ 小規模多機能型 居宅介護	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	288	0	0.0%
⑤ 認知症対応型 共同生活介護	人数	平成 27 年度	108	113	104.6%
		平成 28 年度	108	109	100.9%
		平成 29 年度	108	114	105.6%
⑥ 地域密着型特定施設 入居者生活介護	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－

単位：回、人／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護事業量の計画比			計画	実績	計画比
地域密着型サービス					
⑦ 地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	人数	平成 27 年度	144	144	100.0%
		平成 28 年度	156	155	99.4%
		平成 29 年度	168	188	111.9%
⑧ 看護小規模多機能型 居宅介護 （複合型サービス）	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
⑨ 地域密着型通所介護	回数	平成 27 年度			
		平成 28 年度	2,000	3,366	168.3%
		平成 29 年度	1,657	12,287	741.5%
	人数	平成 27 年度			
		平成 28 年度	204	355	174.0%
		平成 29 年度	168	1,326	789.3%

３）介護保険施設サービス

介護保険施設サービスの利用人数は、介護老人福祉施設と介護老人保健施設については概ね計画値と同程度の推移となっていますが、介護療養型医療施設の実績値は、計画値を大きく下回っています。

単位：人／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護事業量の計画比			計画	実績	計画比
介護保険施設サービス					
① 介護老人福祉施設	人数	平成 27 年度	612	568	92.8%
		平成 28 年度	624	601	96.3%
		平成 29 年度	636	615	96.7%
② 介護老人保健施設	人数	平成 27 年度	372	389	104.6%
		平成 28 年度	360	371	103.1%
		平成 29 年度	360	349	96.9%
③ 介護療養型医療施設	人数	平成 27 年度	240	134	55.8%
		平成 28 年度	240	93	38.8%
		平成 29 年度	240	114	47.5%
④ 療養病床（医療保険適用）からの転換分	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－

②　介護給付費

１）居宅サービス

居宅サービスの給付費について第６期計画数値より大きく上回っているサービスは、訪問入浴介護となっています。また、特定施設入居者生活介護については、平成 27 年度のみ実績値が計画値を大きく上回っています。

単位：円／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護給付費の計画比			計画	実績	計画比
居宅サービス					
① 訪問介護	給付費	平成 27 年度	16,330,000	14,533,779	89.0%
		平成 28 年度	17,320,000	14,673,941	84.7%
		平成 29 年度	17,472,000	15,588,610	89.2%
② 訪問入浴介護	給付費	平成 27 年度	1,009,000	1,228,257	121.7%
		平成 28 年度	1,156,000	2,214,985	191.6%
		平成 29 年度	967,000	2,247,040	232.4%
③ 訪問看護	給付費	平成 27 年度	7,557,000	7,260,294	96.1%
		平成 28 年度	8,797,000	7,437,661	84.5%
		平成 29 年度	10,472,000	8,745,398	83.5%
④ 訪問 リハビリテーション	給付費	平成 27 年度	463,000	75,438	16.3%
		平成 28 年度	422,000	63,824	15.1%
		平成 29 年度	311,000	191,466	61.6%
⑤ 居宅療養管理指導	給付費	平成 27 年度	1,122,000	1,021,078	91.0%
		平成 28 年度	1,394,000	1,009,395	72.4%
		平成 29 年度	1,461,000	778,128	53.3%
⑥ 通所介護	給付費	平成 27 年度	136,595,000	123,056,475	90.1%
		平成 28 年度	121,638,000	100,479,544	82.6%
		平成 29 年度	102,631,000	76,508,948	74.5%
⑦ 通所 リハビリテーション	給付費	平成 27 年度	11,950,000	13,733,274	114.9%
		平成 28 年度	13,101,000	12,510,214	95.5%
		平成 29 年度	12,747,000	16,837,572	132.1%
⑧ 短期入所生活介護	給付費	平成 27 年度	76,642,000	67,585,295	88.2%
		平成 28 年度	76,098,000	64,155,485	84.3%
		平成 29 年度	74,639,000	76,321,581	102.3%
⑨ 短期入所療養介護 （老健）	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
⑩ 短期入所療養介護 （病院等）	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－

単位：円／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護給付費の計画比			計画	実績	計画比
居宅サービス					
⑪ 特定施設入居者生活介護	給付費	平成 27 年度	3,759,000	8,311,407	221.1%
		平成 28 年度	4,628,000	5,021,237	108.5%
		平成 29 年度	4,975,000	6,026,955	121.1%
⑫ 福祉用具貸与	給付費	平成 27 年度	16,701,000	14,860,477	89.0%
		平成 28 年度	19,331,000	16,478,030	85.2%
		平成 29 年度	21,154,000	17,773,361	84.0%
⑬ 特定福祉用具販売	給付費	平成 27 年度	914,000	419,747	45.9%
		平成 28 年度	904,000	465,661	51.5%
		平成 29 年度	537,000	634,221	118.1%
⑭ 住宅改修	給付費	平成 27 年度	2,047,000	1,408,967	68.8%
		平成 28 年度	2,238,000	1,501,749	67.1%
		平成 29 年度	2,265,000	1,311,532	57.9%
⑮ 居宅介護支援	給付費	平成 27 年度	28,646,000	31,005,089	108.2%
		平成 28 年度	30,098,000	30,404,777	101.0%
		平成 29 年度	32,291,000	30,840,493	95.5%

２）地域密着型サービス

地域密着型サービスの給付費については、認知症対応型通所介護の実績値が計画値を大きく下回り、認知症対応型共同生活介護の実績値が計画値をやや上回り、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の実績値は概ね計画通りとなっています。

また、平成 28 年度から開始の地域密着型通所介護については、実績値が計画値を大きく上回っています。

単位：円／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護給付費の計画比			計画	実績	計画比
地域密着型サービス					
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
② 夜間対応型訪問介護	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
③ 認知症対応型通所介護	給付費	平成 27 年度	34,272,000	26,978,877	78.7%
		平成 28 年度	35,499,000	23,494,734	66.2%
		平成 29 年度	34,954,000	14,545,232	41.6%

単位：円／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護給付費の計画比			計画	実績	計画比
地域密着型サービス					
④ 小規模多機能型 居宅介護	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	45,908,000	0	0.0%
⑤ 認知症対応型 共同生活介護	給付費	平成 27 年度	24,771,000	29,141,703	117.6%
		平成 28 年度	24,723,000	29,641,212	119.9%
		平成 29 年度	24,723,000	30,825,017	124.7%
⑥ 地域密着型特定施設 入居者生活介護	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
⑦ 地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	給付費	平成 27 年度	36,584,000	37,246,610	101.8%
		平成 28 年度	41,358,000	40,428,440	97.8%
		平成 29 年度	42,483,000	50,625,553	119.2%
⑧ 看護小規模多機能型 居宅介護 （複合型サービス）	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
⑨ 地域密着型通所介護	給付費	平成 27 年度			
		平成 28 年度	18,176,000	29,950,241	164.8%
		平成 29 年度	15,336,000	101,372,359	661.0%

３）介護保険施設サービス

介護保険施設サービスの給付費については、介護療養型医療施設の実績値が計画値を大きく下回っています。

単位：円／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護給付費の計画比			計画	実績	計画比
介護保険施設サービス					
① 介護老人福祉施設	給付費	平成 27 年度	142,643,000	138,024,194	96.8%
		平成 28 年度	145,182,000	145,405,690	100.2%
		平成 29 年度	149,234,000	151,248,626	101.3%
② 介護老人保健施設	給付費	平成 27 年度	97,407,000	102,039,146	104.8%
		平成 28 年度	97,454,000	96,052,754	98.6%
		平成 29 年度	96,209,000	91,133,646	94.7%
③ 介護療養型医療施設	給付費	平成 27 年度	85,508,000	46,095,830	53.9%
		平成 28 年度	88,492,000	32,238,011	36.4%
		平成 29 年度	88,492,000	37,740,930	42.6%
④ 療養病床（医療保険適用）からの転換分	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－

（３）介護予防サービスの状況

①　介護予防サービス

１）介護予防サービス

介護予防サービスの利用回数や利用人数について、第６期計画数値より上回っているサービスは、介護予防短期入所生活介護の人数・日数となっています。その他のサービスは、大きく計画数値を下回っています。

単位：回、日、人／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護予防事業量の計画比			計画	実績	計画比
介護予防サービス					
① 介護予防訪問介護	人数	平成 27 年度	192	108	56.3%
		平成 28 年度	216	108	50.0%
		平成 29 年度	120	86	71.7%
② 介護予防訪問入浴介護	回数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
③ 介護予防訪問看護	回数	平成 27 年度	205	87	42.4%
		平成 28 年度	199	111	55.8%
		平成 29 年度	200	162	81.0%
	人数	平成 27 年度	24	12	50.0%
		平成 28 年度	24	16	66.7%
		平成 29 年度	24	16	66.7%
④ 介護予防 訪問リハビリテーション	日数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
⑤ 介護予防 居宅療養管理指導	人数	平成 27 年度	36	9	25.0%
		平成 28 年度	48	20	41.7%
		平成 29 年度	48	13	27.1%
⑥ 介護予防通所介護	人数	平成 27 年度	456	326	71.5%
		平成 28 年度	456	310	68.0%
		平成 29 年度	276	265	96.0%

単位：日、人／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護予防事業量の計画比			計画	実績	計画比
介護予防サービス					
⑦ 介護予防 通所リハビリテーション	人数	平成 27 年度	84	80	95.2%
		平成 28 年度	96	117	121.9%
		平成 29 年度	108	98	90.7%
⑧ 介護予防 短期入所生活介護	日数	平成 27 年度	54	141	261.1%
		平成 28 年度	69	116	168.1%
		平成 29 年度	62	82	132.3%
	人数	平成 27 年度	12	32	266.7%
		平成 28 年度	12	29	241.7%
		平成 29 年度	12	28	233.3%
⑨ 介護予防 短期入所療養介護（老健）	日数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
⑩ 介護予防 短期入所療養介護（病院等）	日数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
⑪ 介護予防特定施設 入居者生活介護	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
⑫ 介護予防福祉用具貸与	人数	平成 27 年度	336	165	49.1%
		平成 28 年度	384	266	69.3%
		平成 29 年度	456	397	87.1%
⑬ 特定介護予防 福祉用具販売	人数	平成 27 年度	24	10	41.7%
		平成 28 年度	24	5	20.8%
		平成 29 年度	24	4	16.7%
⑭ 介護予防住宅改修	人数	平成 27 年度	12	5	41.7%
		平成 28 年度	12	14	116.7%
		平成 29 年度	24	8	33.3%
⑮ 介護予防支援	人数	平成 27 年度	720	559	77.6%
		平成 28 年度	744	640	86.0%
		平成 29 年度	636	674	106.0%

２）地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービスの利用回数や利用人数については、介護予防認知症対応型通所介護の実績値が計画値を大きく下回っています。

単位：回、人／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護予防事業量の計画比			計画	実績	計画比
地域密着型介護予防サービス					
① 介護予防認知症対応型通所介護	回数	平成 27 年度	125	44	35.2%
		平成 28 年度	124	48	38.7%
		平成 29 年度	124	7	5.6%
	人数	平成 27 年度	12	7	58.3%
		平成 28 年度	12	10	83.3%
		平成 29 年度	12	2	16.7%
② 介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	12	0	0.0%
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－

②　介護予防給付費

１）介護予防サービス

介護予防サービスの給付費については、第６期計画数値より大きく上回っているサービスは、介護予防短期入所生活介護となっています。

単位：円／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護予防給付費の計画比			計画	実績	計画比
介護予防サービス					
① 介護予防訪問介護	給付費	平成 27 年度	3,748,000	1,712,410	45.7%
		平成 28 年度	4,226,000	1,512,179	35.8%
		平成 29 年度	2,369,000	1,061,056	44.8%
② 介護予防訪問入浴介護	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－
③ 介護予防訪問看護	給付費	平成 27 年度	567,000	270,432	47.7%
		平成 28 年度	550,000	395,314	71.9%
		平成 29 年度	556,000	489,348	88.0%

単位：円／年（平成 29 年度は見込み）

第６期計画における介護予防給付費の計画比			計画	実績	計画比
介護予防サービス					
④ 介護予防 訪問リハビリテーション	給付費	平成 27 年度	0	0	―
		平成 28 年度	0	0	―
		平成 29 年度	0	0	―
⑤ 介護予防 居宅療養管理指導	給付費	平成 27 年度	141,000	45,270	32.1%
		平成 28 年度	151,000	101,853	67.5%
		平成 29 年度	168,000	56,133	33.4%
⑥ 介護予防通所介護	給付費	平成 27 年度	16,674,000	9,643,896	57.8%
		平成 28 年度	16,495,000	8,849,190	53.6%
		平成 29 年度	10,148,000	7,341,771	72.3%
⑦ 介護予防 通所リハビリテーション	給付費	平成 27 年度	3,703,000	2,671,577	72.1%
		平成 28 年度	4,300,000	3,484,588	81.0%
		平成 29 年度	4,699,000	2,797,790	59.5%
⑧ 介護予防 短期入所生活介護	給付費	平成 27 年度	498,000	909,945	182.7%
		平成 28 年度	636,000	699,098	109.9%
		平成 29 年度	576,000	534,169	92.7%
⑨ 介護予防短期入所 療養介護（老健）	給付費	平成 27 年度	0	0	―
		平成 28 年度	0	0	―
		平成 29 年度	0	0	―
⑩ 介護予防短期入所 療養介護（病院等）	給付費	平成 27 年度	0	0	―
		平成 28 年度	0	0	―
		平成 29 年度	0	0	―
⑪ 介護予防特定施設 入居者生活介護	給付費	平成 27 年度	0	0	―
		平成 28 年度	0	0	―
		平成 29 年度	0	0	―
⑫ 介護予防福祉用具貸与	給付費	平成 27 年度	1,308,000	692,235	52.9%
		平成 28 年度	1,478,000	1,137,393	77.0%
		平成 29 年度	1,742,000	1,892,687	108.7%
⑬ 特定介護予防 福祉用具販売	給付費	平成 27 年度	364,000	213,183	58.6%
		平成 28 年度	400,000	74,065	18.5%
		平成 29 年度	437,000	108,528	24.8%
⑭ 介護予防住宅改修	給付費	平成 27 年度	954,000	644,247	67.5%
		平成 28 年度	999,000	1,182,894	118.4%
		平成 29 年度	1,175,000	598,680	51.0%
⑮ 介護予防支援	給付費	平成 27 年度	2,933,000	2,517,580	85.8%
		平成 28 年度	3,029,000	2,849,800	94.1%
		平成 29 年度	2,586,000	3,092,073	119.6%

２）地域密着型サービス

地域密着型介護予防サービスの給付費については、介護予防認知症対応型通所介護の実績値が計画値を大きく下回っています。

単位：円／年（平成 29 年度は見込み）

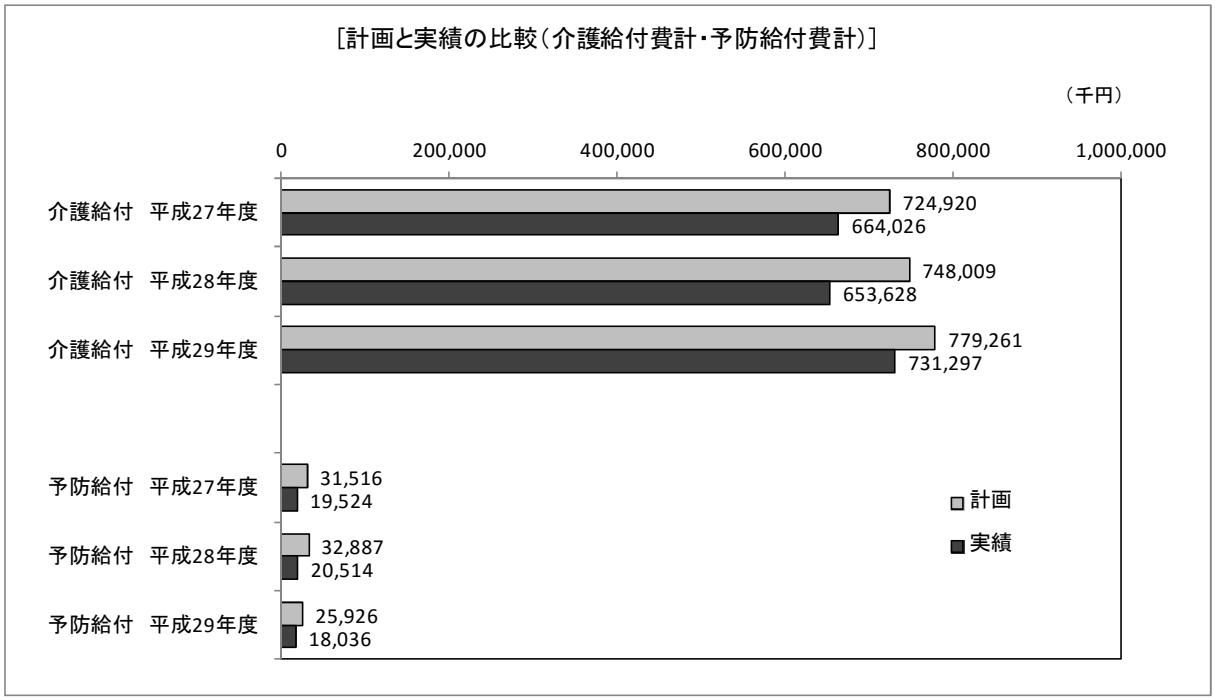
第６期計画における介護予防給付費の計画比			計画	実績	計画比
地域密着型介護予防サービス					
① 介護予防認知症対応型通所介護	給付費	平成 27 年度	626,000	203,670	32.5%
		平成 28 年度	623,000	227,718	36.6%
		平成 29 年度	621,000	63,697	10.3%
② 介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	849,000	0	0.0%
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	平成 27 年度	0	0	－
		平成 28 年度	0	0	－
		平成 29 年度	0	0	－

（４）介護給付費と予防給付費の合計

介護給付費の計画比は、第６期計画数値よりわずかに下回り、予防給付費の計画比は、第６期計画数値より大きく下回っています。

単位：円／年（平成 29 年度は見込み）

総給付費 （介護給付費＋予防給付費）		計画	実績	計画比
介護給付費計 （円）	平成 27 年度	724,920,000	664,025,937	91.6%
	平成 28 年度	748,009,000	653,627,585	87.4%
	平成 29 年度	779,261,000	731,296,669	93.8%
予防給付費計 （円）	平成 27 年度	31,516,000	19,524,445	62.0%
	平成 28 年度	32,887,000	20,514,092	62.4%
	平成 29 年度	25,926,000	18,035,932	69.6%
総給付費 （円）	平成 27 年度	756,436,000	683,550,382	90.4%
	平成 28 年度	780,896,000	674,141,677	86.3%
	平成 29 年度	805,187,000	749,332,602	93.1%



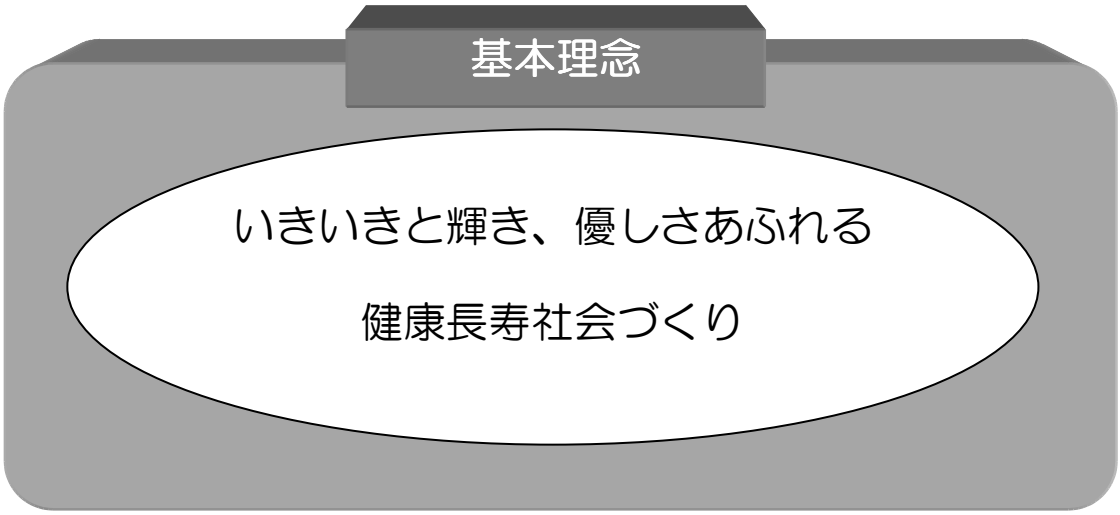
第３章　施策の目標

１　基本理念

高齢化が進展するなかで、高齢者のニーズ等は多様化していくことが予測されます。高齢者が豊富な経験や知識、特技等を地域社会に活かすことができる環境づくりを進めるとともに、互いに助けあい支えあう、地域福祉づくりを推進していくことが必要です。

他人事ではなく我が事として住民等が主体的に地域づくりへ参加し、縦割りではない、分野をまたがった支援が行われる「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念を実現する必要があります。そのために、包括的な支援体制づくりに努め、地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備や、総合相談支援体制、複合化した地域課題を解決するための体制づくりを推進します。

一方では、要介護者が増加するなかで、介護・医療等の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自立し安心して生活を営むことができるよう、住民・事業者等と連携・協働して、高齢者の地域生活を支える「地域包括ケアシステム」の深化を目指し、これまでの計画の進捗状況、法改正等を踏まえ、本計画でも第６期の基本理念を継承します。



２　基本目標

高齢者の自立支援・重度化の防止に取り組み、身近な地域において支援の受け手としてだけではなく、支援の担い手として参画するなど活動的な生活を営む環境づくりを進めます。また、一人暮らしや認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう仕組みづくりを進めます。

基本目標

1　ともに地域で支えあう思いやりあふれた福祉社会づくり

2　健康づくりと介護予防を一体的に推進できるしくみづくり

3　住み慣れた地域での生活重視の支援

4　良質な介護サービス等の提供

３　計画策定にあたっての基本的な視点

国は、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年（平成 37 年）に向け、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援のサービスを一体的に提供して、支援が必要な高齢者の住み慣れた地域における生活を支援する地域包括ケアシステムの深化を目指しています。

高齢者が能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、自立支援・介護予防・重度化防止の取り組みを進めます。住民やサービス事業者等、地域全体への自立支援・介護予防に関する普及啓発を行うとともに、介護予防の通いの場の充実や地域ケア会議の推進、生活支援体制整備事業の推進など、地域の実情に応じた自立支援・介護予防・重度化防止の取り組みを進めます。

特に、介護予防にあたっては、生活機能全体を向上させ、活動的で生きがいを持って生活を送ることができるよう、地域と連携した取り組みを行います。

（１）地域包括ケアシステムの構築

①　地域包括ケアシステムの一層の推進

本村の実情に合った生活支援や介護予防の体制等の整備を促進し、地域の保健・医療・介護・福祉の関係者やボランティア等、高齢者の在宅生活を支える社会資源とのネットワークの構築に取り組みます。

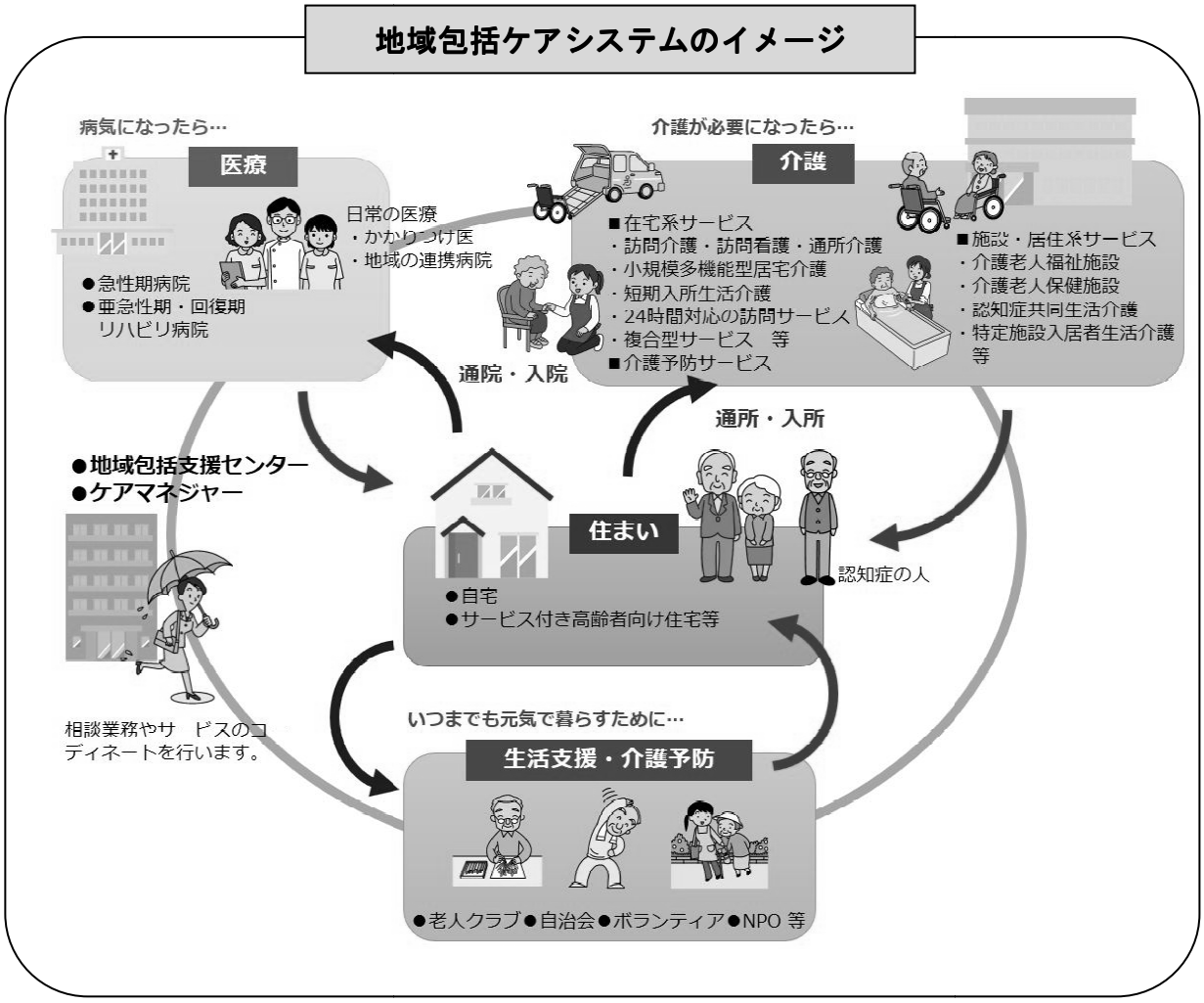
②　在宅医療・介護の連携の推進

医療と介護サービスが高齢者の状態に応じて切れ目なく、一体的に提供されるように、医療機関や介護事業者など多様な団体と共に、医療・介護連携の様々な課題について解決を図ります。

また、在宅療養についての知識をより一層深められるように、住民への周知・啓発を図ります。

③　地域共生社会の実現に向けた取り組み

地域共生社会とは、高齢者、障がい児・者、子どもなど地域のあらゆる住民が役割を持ち、支えあいながら、活躍できる地域コミュニティです。その実現のために、分野を超えて地域生活課題について総合的に相談に応じ、関係機関と連絡調整等を行う体制を整備します。



４　日常生活圏域の設定

地域の要介護者が住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら生活できるように、村内における地理的条件、人口、交通事情など、その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設整備の状況等の条件を総合的に勘案し、日常生活圏域を設定して取り組むことが計画で求められています。

本村では地域全体で支えあっていくための基盤整備をする必要があることから引き続き村全体を１圏域として、日常生活圏域を設定します。

第４章　保健福祉サービスの推進

１　保健サービスの充実

（１）健康増進事業

■　健康診査・がん検診等

生活習慣病の発症予防や健康づくりに取り組み、健康診査受診率の向上に努めます。また、がん検診についても、受診率の向上を目指して関係機関との連携を図ります。

［実績］

基本健診			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
国保特定健診（40～74 歳）	目標	対象者数（人）	1,600	1,470	1,470	1,470
		受診者数（人）	1,040	940	970	1,000
		受診率（%）	65.0	64.0	66.0	68.0
	実績	対象者数（人）	1,436	1,397	1,337	1,310
		受診者数（人）	839	791	758	745
		受診率（%）	58.4	56.6	56.7	56.9
	計画比	対象者数（%）	89.8	95.0	91.0	89.1
		受診者数（%）	80.7	84.1	78.1	74.5
		受診率（%）	89.8	88.4	85.9	83.5
健康診査（75 歳以上）	目標	対象者数（人）	1,100	1,140	1,140	1,140
		受診者数（人）	290	280	280	280
		受診率（%）	26.4	24.6	24.6	24.6
	実績	対象者数（人）	1,145	1,140	1,180	1,216
		受診者数（人）	266	255	281	300
		受診率（%）	23.2	22.4	23.8	24.7
	計画比	対象者数（%）	104.1	100.0	103.5	106.7
		受診者数（%）	91.7	91.1	100.4	107.1
		受診率（%）	87.9	91.1	96.7	100.4

［計画］

基本健診		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
国保特定健診（40～74 歳）	対象者数（人）	1,300	1,300	1,300
	受診者数（人）	754	780	806
	受診率（%）	58.0	60.0	62.0
健康診査（75 歳以上）	対象者数（人）	1,240	1,260	1,280
	受診者数（人）	310	328	346
	受診率（%）	25.0	26.0	27.0

※第６期計画は、平成 27 年度から平成 29 年度となっています。平成 26 年度は第５期計画です。

［実績］

基本健診等			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
肺がん検診（40歳以上）	目標	対象者数（人）	2,300	2,900	2,850	2,800
		受診者数（人）	1,270	1,170	1,180	1,190
		受診率（%）	55.2	40.3	41.4	42.5
	実績	対象者数（人）	2,964	5,234	5,233	5,264
		受診者数（人）	1,143	1,156	1,132	1,134
		受診率（%）	38.6	22.1	21.6	21.5
	計画比	対象者数（%）	128.9	180.5	183.6	188.0
		受診者数（%）	90.0	98.8	95.9	95.3
		受診率（%）	82.1	54.8	52.2	50.6
胃がん検診（40歳以上）	目標	対象者数（人）	2,300	2,900	2,850	2,800
		受診者数（人）	1,000	840	860	880
		受診率（%）	43.5	29.0	30.2	31.4
	実績	対象者数（人）	2,964	5,234	5,233	5,264
		受診者数（人）	794	767	839	803
		受診率（%）	26.8	14.7	16.0	15.3
	計画比	対象者数（%）	128.9	180.5	183.6	188.0
		受診者数（%）	79.4	91.3	97.6	91.3
		受診率（%）	72.4	50.7	53.0	48.7
大腸がん検診（40歳以上）	目標	対象者数（人）	2,300	2,900	2,850	2,800
		受診者数（人）	1,100	1,260	1,270	1,280
		受診率（%）	47.8	43.4	44.6	45.7
	実績	対象者数（人）	2,964	5,234	5,233	5,264
		受診者数（人）	1,153	1,090	1,157	1,169
		受診率（%）	38.9	20.8	22.1	22.2
	計画比	対象者数（%）	128.9	180.5	183.6	188.0
		受診者数（%）	104.8	86.5	91.1	91.3
		受診率（%）	97.3	47.9	49.6	48.6
乳がん検診（40歳以上）※26年度から40歳以上の偶数年齢の方対象	目標	対象者数（人）	700	800	795	790
		受診者数（人）	250	250	270	290
		受診率（%）	35.7	31.3	34.0	36.7
	実績	対象者数（人）	1,611	2,763	2,767	2,766
		受診者数（人）	240	321	336	342
		受診率（%）	14.9	11.6	12.1	12.4
	計画比	対象者数（%）	230.1	345.4	348.1	350.1
		受診者数（%）	96.0	128.4	124.4	117.9
		受診率（%）	41.4	37.1	35.6	33.8

［実績］

基本健診等			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
子宮がん検診（20 歳以上）	目標	受診者数（人）	660	460	500	540
		受診率（%）	44.0	23.0	25.1	27.1
	実績	対象者数（人）	2,043	3,556	3,555	3,531
		受診者数（人）	475	547	608	568
		受診率（%）	23.3	15.4	17.1	16.1
	計画比	受診者数（%）	72.0	118.9	121.6	105.2
		受診率（%）	53.0	67.0	68.1	59.4
前立腺がん検診（50 歳以上）	目標	受診者数（人）	250	190	180	170
		受診率（%）	31.0	19.0	18.9	18.9
	実績	対象者数（人）	1,055	1,848	1,848	1,859
		受診者数（人）	197	195	207	196
		受診率（%）	18.7	10.6	11.2	10.5
	計画比	受診者数（%）	78.8	102.6	115.0	115.3
		受診率（%）	60.3	55.8	59.3	55.6

［計画］

基本健診等		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
肺がん検診（40 歳以上）	対象者数（人）	5,200	5,200	5,200
	受診者数（人）	1,140	1,150	1,160
	受診率（%）	21.9	22.1	22.3
胃がん検診（40 歳以上）	対象者数（人）	5,200	5,200	5,200
	受診者数（人）	800	810	820
	受診率（%）	15.4	15.5	15.8
大腸がん検診（40 歳以上）	対象者数（人）	5,200	5,200	5,200
	受診者数（人）	1,170	1,180	1,190
	受診率（%）	22.5	22.7	22.9
乳がん検診（40 歳以上）	対象者数（人）	2,700	2,700	2,700
	受診者数（人）	350	360	370
	受診率（%）	13.0	13.3	13.7
子宮がん検診（20 歳以上）	対象者数（人）	3,500	3,500	3,500
	受診者数（人）	570	580	590
	受診率（%）	16.3	16.6	16.9
前立腺がん検診（50 歳以上）	対象者数（人）	1,800	1,800	1,800
	受診者数（人）	200	210	220
	受診率（%）	11.1	11.7	12.2

［実績］

健康診査等			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
訪問基本健康診査	受診者数	目標(人)	8	3	3	3
		実績(人)	3	4	5	4
		計画比(%)	37.5	133.3	166.7	133.3
骨粗しょう症検診	受診者数	目標(人)	90	70	70	70
		実績(人)	71	48	53	63
		計画比(%)	78.9	68.6	75.7	90.0

［計画］

健康診査等		平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問基本健康診査	受診者数(人)	4	4	4
骨粗しょう症検診	受診者数(人)	70	70	70

■　健康教育等

健康増進法に基づき、生活習慣病予防を重視した健康教育等を実施するとともに、住民が参加しやすい体制づくりに努めます。

［実績］

集団健康教育			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
見込み回数	歯周病	目標(回)	2	0	0	0
		実績(回)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	骨粗しょう症	目標(回)	2	0	0	0
		実績(回)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	病態別	目標(回)	10	10	10	10
		実績(回)	18	19	16	16
		計画比(%)	180.0	190.0	160.0	160.0
	薬	目標(回)	1	1	1	1
		実績(回)	1	0	0	1
		計画比(%)	100.0	0.0	0.0	100.0
	一般	目標(回)	2	10	10	10
		実績(回)	15	14	20	20
		計画比(%)	750.0	140.0	200.0	200.0
	ロコモティブシンドローム（運動器症候群）	目標(回)	－	－	－	－
		実績(回)	0	0	0	0
		計画比(%)	－	－	－	－
	慢性閉塞性肺疾患（COPD）	目標(回)	－	－	－	－
		実績(回)	0	1	1	0
		計画比(%)	－	－	－	－

［実績］

集団健康教育			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
参加延人数	歯周病	目標(人)	4	0	0	0
		実績(人)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	骨粗しょう症	目標(人)	10	0	0	0
		実績(人)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	病態別	目標(人)	20	45	45	45
		実績(人)	35	29	25	25
		計画比(%)	175.0	64.4	55.6	55.6
	薬	目標(人)	5	10	10	10
		実績(人)	4	0	0	4
		計画比(%)	80.0	0.0	0.0	40.0
	一般	目標(人)	10	20	20	20
		実績(人)	32	29	57	50
		計画比(%)	320.0	145.0	285.0	250.0
	ロコモティブシンドローム（運動器症候群）	目標(人)	－	－	－	－
		実績(人)	0	0	0	0
		計画比(%)	－	－	－	－
	慢性閉塞性肺疾患（COPD）	目標(人)	－	－	－	－
		実績(人)	0	2	2	0
		計画比(%)	－	－	－	－

［計画］

集団健康教育		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
見込み回数	病態別(回)	18	18	18
	薬(回)	1	1	1
	一般(回)	50	50	50
	ロコモティブシンドローム（回）	1	1	1
	慢性閉塞性肺疾患（回）	1	1	1
参加延人数	病態別(人)	30	30	30
	薬(人)	5	5	5
	一般(人)	55	55	55
	ロコモティブシンドローム（人）	5	5	5
	慢性閉塞性肺疾患（人）	5	5	5

■　健康相談等

各年代層が気軽に相談できるよう、地域に密着した健康相談を実施します。また、生活習慣病予防やがん予防などの知識の普及啓発を行います。また歯周病予防として、特定健診（住民健診）会場で、お口のチェックを実施し、歯科衛生士による健康相談を行っていきます。

［実績］

総合健康相談		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
見込み回数	目標(回)	10	15	15	15
	実績(回)	20	13	13	13
	計画比(%)	200.0	86.7	86.7	86.7
被指導延人数	目標(人)	25	15	15	15
	実績(人)	36	46	31	30
	計画比(%)	144.0	306.7	206.7	200.0

［計画］

総合健康相談	平成30年度	平成31年度	平成32年度
見込み回数(回)	15	15	15
被指導延人数(人)	30	30	30

［実績］

重点健康相談			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
見込み回数	高血圧	目標(回)	5	1	1	1
		実績(回)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	脂質異常症	目標(回)	2	1	1	1
		実績(回)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	糖尿病	目標(回)	2	1	1	1
		実績(回)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	歯周病	目標(回)	10	9	9	9
		実績(回)	7	9	12	9
		計画比(%)	70.0	100.0	133.3	100.0
	骨粗しょう症	目標(回)	1	0	0	0
		実績(回)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	病態別	目標(回)	5	10	10	10
		実績(回)	12	10	8	8
		計画比(%)	240.0	100.0	80.0	80.0
被指導延人数	高血圧	目標(人)	10	5	5	5
		実績(人)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	脂質異常症	目標(人)	4	5	5	5
		実績(人)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	糖尿病	目標(人)	5	5	5	5
		実績(人)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	歯周病	目標(人)	100	200	200	200
		実績(人)	149	130	132	130
		計画比(%)	149.0	65.0	66.0	65.0
	骨粗しょう症	目標(人)	5	0	0	0
		実績(人)	0	0	0	0
		計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	病態別	目標(人)	5	15	15	15
		実績(人)	19	14	11	10
		計画比(%)	380.0	93.3	73.3	66.7

［計画］

重点健康相談		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
見込み回数	高血圧（回）	1	1	1
	脂質異常症（回）	1	1	1
	糖尿病（回）	1	1	1
	歯周病（回）	9	9	9
	骨粗しょう症（回）	0	0	0
	病態別（回）	10	10	10
被指導延人数	高血圧（人）	5	5	5
	脂質異常症（人）	5	5	5
	糖尿病（人）	5	5	5
	歯周病（人）	140	140	140
	骨粗しょう症（人）	0	0	0
	病態別（人）	15	15	15

■　訪問指導等

糖尿病、高血圧、脂質異常症予防の重点的な取り組みとして、医療機関等との連携を図りながら、健康づくりや生活習慣病予防のために訪問指導を行います。

［実績］

訪問指導			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
訪問指導合計	被指導実人数	目標（人）	210	86	86	86
		実績（人）	373	298	202	200
		計画比（%）	177.6	346.5	234.9	232.6
	被指導延人数	目標（人）	250	99	99	99
		実績（人）	432	348	226	230
		計画比（%）	172.8	351.5	228.3	232.3
健診要指導者等	被指導実人数	目標（人）	130	60	60	60
		実績（人）	49	48	54	50
		計画比（%）	37.7	80.0	90.0	83.3
	被指導延人数	目標（人）	150	70	70	70
		実績（人）	63	56	60	60
		計画比（%）	42.0	80.0	85.7	85.7
特定保健指導	被指導実人数	目標（人）	25	15	15	15
		実績（人）	17	16	13	15
		計画比（%）	68.0	106.7	86.7	100.0

［実績］

訪問指導			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
介護予防支援	被指導実人数	目標(人)	25	5	5	5
		実績(人)	6	3	1	1
		計画比(%)	24.0	60.0	20.0	20.0
	被指導延人数	目標(人)	28	5	5	5
		実績(人)	8	5	1	1
		計画比(%)	28.6	100.0	20.0	20.0
認知症高齢者	被指導実人数	目標(人)	15	5	5	5
		実績(人)	5	4	2	2
		計画比(%)	33.3	80.0	40.0	40.0
	被指導延人数	目標(人)	20	5	5	5
		実績(人)	7	6	2	2
		計画比(%)	35.0	120.0	40.0	40.0
訪問栄養指導	被指導実人数	目標(人)	5	1	1	1
		実績(人)	0	2	0	0
		計画比(%)	0.0	200.0	0.0	0.0
	被指導延人数	目標(人)	5	1	1	1
		実績(人)	0	2	0	0
		計画比(%)	0.0	200.0	0.0	0.0

［計画］

訪問指導		平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問指導 合計	被指導実人数(人)	210	210	210
	被指導延人数(人)	240	240	240
健診要指導者等	被指導実人数(人)	60	60	60
	被指導延人数(人)	70	70	70
特定保健指導	被指導実人数(人)	15	15	15
	被指導延人数(人)	20	20	20
介護予防支援	被指導実人数(人)	5	5	5
	被指導延人数(人)	5	5	5
認知症高齢者	被指導実人数(人)	5	5	5
	被指導延人数(人)	5	5	5
訪問栄養指導	被指導実人数(人)	1	1	1
	被指導延人数(人)	1	1	1

２　福祉サービスの充実

（１）居宅生活支援事業

■　外出支援サービス事業

一人暮らし高齢者や高齢者世帯等で交通手段の無い人に対し、通院や買い物等生活の支援を行います。

［実績］

外出支援サービス事業			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
特殊車両	年間利用者数	目標（人）	22	25	26	27
		実績（人）	28	29	21	21
		計画比（%）	127.3	116.0	80.8	77.8
	一人当り提供回数	目標（回）	10	6	6	6
		実績（回）	5.1	6.2	7.0	7.0
		計画比（%）	51.0	103.3	116.7	116.7
	年間利用総数	目標（回）	220	150	156	162
		実績（回）	145	180	147	147
		計画比（%）	65.9	120.0	94.2	90.7
タクシー券	年間利用者数	目標（人）	74	65	70	70
		実績（人）	66	65	63	60
		計画比（%）	89.2	100.0	90.0	85.7
	一人当り提供回数	目標（回）	24	18	18	18
		実績（回）	18.2	16.4	16.5	16.0
		計画比（%）	75.8	91.1	91.7	88.9
	年間利用総数	目標（回）	1,776	1,170	1,260	1,260
		実績（回）	1,203	1,072	1,042	960
		計画比（%）	67.7	91.6	82.7	76.2

［計画］

外出支援サービス事業		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
特殊車両	年間利用者数（人）	23	24	25
	一人当り提供回数（回）	7	7	7
	年間利用総数（回）	161	168	175
タクシー券	年間利用者数（人）	70	70	70
	一人当り提供回数（回）	18	18	18
	年間利用総数（回）	1,260	1,260	1,260

■　緊急通報体制等整備

一人暮らしの高齢者に対し、急病災害時に迅速かつ適切な対応を図るために、緊急通報装置の貸与を行うとともに、協力員等による連携システムの整備を実施していきます。

［実績］

緊急通報体制等整備		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
貸与件数	目標（世帯）	27	19	19	19
	実績（世帯）	19	12	14	15
	計画比（%）	70.4	63.2	73.7	78.9

［計画］

緊急通報体制等整備	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
貸与件数（世帯）	17	19	21

■　寝具乾燥消毒事業

心身の健康保持のために、一人暮らしの高齢者等の寝具乾燥を行います。月１回巡回し、寝具の乾燥を行っていきます。

［実績］

寝具乾燥消毒事業		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
年間延回数	目標（回）	96	24	24	24
	実績（回）	24	24	12	12
	計画比（%）	25.0	100.0	50.0	50.0
年間利用人数	目標（人）	8	2	2	2
	実績（人）	2	2	1	1
	計画比（%）	25.0	100.0	50.0	50.0

［計画］

寝具乾燥消毒事業	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
年間延回数（回）	12	12	12
年間利用人数（人）	1	1	1

■　軽度生活援助事業

一人暮らしの高齢者の自立した生活の継続を支援するために、軽易な日常生活を援助していきます。

［実績］

軽度生活援助事業		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
年間利用者数	目標（人）	14	10	12	15
	実績（人）	11	11	8	9
	計画比（%）	78.6	110.0	66.7	60.0
一人当り提供回数	目標（回）	2	1.5	1.3	1.3
	実績（回）	1.2	1.1	1.6	1.8
	計画比（%）	60.0	73.3	123.1	138.5
年間利用総数	目標（回）	28	15	16	20
	実績（回）	13	12	13	16
	計画比（%）	46.4	80.0	81.3	80.0

［計画］

軽度生活援助事業	平成30年度	平成31年度	平成32年度
年間利用者数（人）	10	10	10
一人当り提供回数（回）	1.5	1.5	1.5
年間利用総数（回）	15	15	15

■　在宅介護支援金支給事業

要介護４・５の要介護者を在宅で介護している人に対し、介護の慰労を図るため支援金を支給していきます。

［実績］

在宅介護支援金支給事業		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
年間利用者数	目標（人）	33	25	26	27
	実績（人）	24	22	29	27
	計画比（%）	72.7	88.0	111.5	100.0

［計画］

在宅介護支援金支給事業	平成30年度	平成31年度	平成32年度
年間利用者数（人）	28	29	30

■　社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担軽減事業

住民税非課税世帯で一定の要件に該当する要介護者を対象に、社会福祉法人等が提供するサービス費用の利用者負担額軽減制度を実施していきます。

［実績］

社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担軽減事業	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
対象者数（人）	11	5	8	10
助成法人数（法人）	4	3	3	3

［計画］

社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担軽減事業	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
対象者数（人）	12	12	12
助成法人数（法人）	5	5	5

■　生活支援ハウス運営事業

一人暮らしをすることが不安な高齢者に対し、生きがいデイサービスや居住機能、交流の機会を提供し、安心して健康で明るい生活が送れるよう支援していきます。

［実績］

生活支援ハウス運営事業		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
生活支援ハウス	目標（箇所）	1	1	1	1
	実績（箇所）	1	1	1	1
	計画比（%）	100.0	100.0	100.0	100.0
定員	目標（人）	8	8	8	8
	実績（人）	5	5	4	7
	計画比（%）	62.5	62.5	50.0	87.5

［計画］

生活支援ハウス運営事業	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
生活支援ハウス（箇所）	1	1	1
定員（人）	8	8	8

（２）その他事業

■　敬老会の開催

観山荘で老人クラブのお楽しみ会形式で実施していきます。

［実績］

敬老会の開催		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
参加者	目標（人）	390	320	330	340
	実績（人）	271	299	298	293
	計画比（%）	69.5	93.4	90.3	86.2
参加率	目標（%）	30.0	29.8	30.5	30.0
	実績（%）	24.7	27.4	26.6	26.2
	計画比（%）	82.3	91.9	87.2	87.3

［計画］

敬老会の開催	平成30年度	平成31年度	平成32年度
参加者（人）	300	300	300
参加率（%）	30.0	30.0	30.0

■　長寿祝品贈呈事業

自らが生活向上に努める意欲を増進させることを目的に、長寿者に祝品を贈呈します。

［実績］

長寿祝品贈呈事業		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
９０歳	目標（人）	36	36	44	55
	実績（人）	23	28	41	廃止
	計画比（%）	63.9	77.8	93.2	－
１００歳	目標（人）	4	2	7	5
	実績（人）	4	1	4	2
	計画比（%）	100.0	50.0	57.1	40.0

［計画］

長寿祝品贈呈事業	平成30年度	平成31年度	平成32年度
１００歳（人）	2	4	8

■　老人クラブ助成事業

高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにすることを目的として、老人クラブの運営費を助成していきます。

●老人クラブ運営費補助金

村内 11 クラブに対し一律 50,000 円を助成しています。

［実績］

老人クラブ運営費補助金支給		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
クラブ数	目標（箇所）	12	11	11	11
	実績（箇所）	11	11	11	11
	計画比（%）	91.7	100.0	100.0	100.0
支給額	目標（円）	600,000	550,000	550,000	550,000
	実績（円）	550,000	550,000	550,000	550,000
	計画比（%）	91.7	100.0	100.0	100.0

［計画］

老人クラブ運営費補助金支給	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
クラブ数（箇所）	11	11	11
支給額（円）	550,000	550,000	550,000

●老人クラブ連合会活動促進費補助金

地区毎のクラブの指導を行う老人クラブ連合会に対し運営費を助成していきます。

［実績］

老人クラブ連合会活動促進費補助金補助		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
会員数	目標（人）	798	710	730	740
	実績（人）	698	675	619	619
	計画比（%）	87.5	95.1	84.8	83.6
補助金額	目標（円）	800,000	800,000	800,000	800,000
	実績（円）	800,000	800,000	800,000	800,000
	計画比（%）	100.0	100.0	100.0	100.0

［計画］

老人クラブ連合会活動促進費補助金補助	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
会員数（人）	600	582	565
補助金額（円）	800,000	800,000	800,000

■　高齢者地域ふれあい事業（友愛訪問事業）

一人暮らし、寝たきり高齢者等の孤立感の解消と高齢者の生きがいのある生活づくりを促進するため、老人クラブ会員による友愛訪問を行います。

［実績］

高齢者地域ふれあい事業		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
訪問員数	目標（人）	29	30	30	30
	実績（人）	31	31	21	17
	計画比（%）	106.9	103.3	70.0	56.7
訪問先数	目標（人）	76	60	65	70
	実績（人）	67	65	63	67
	計画比（%）	88.2	108.3	96.9	95.7

［計画］

高齢者地域ふれあい事業	平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問員数（人）	18	19	20
訪問先数（人）	70	75	80

■　レインボープラン各種教室

高齢者の生きがいの高揚と健康づくり、文化活動の促進等を目的として各種講座を開催します。

［実績］

レインボープラン各種教室		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
古文書クラブ	目標（人）	70	90	85	80
	実績（人）	90	105	86	89
	計画比（%）	128.6	116.7	101.2	111.3
芸能クラブ	目標（人）	330	350	355	360
	実績（人）	326	376	346	313
	計画比（%）	98.8	107.4	97.5	86.9
レクダンス	目標（人）	810	680	685	690
	実績（人）	681	545	489	483
	計画比（%）	84.1	80.1	71.4	70.0
太極拳	目標（人）	310	200	210	215
	実績（人）	172	144	116	14
	計画比（%）	55.5	72.0	55.2	6.5

［実績］

レインボープラン各種教室		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
ひばりの会	目標（人）	640	300	305	310
	実績（人）	631	699	683	665
	計画比（%）	98.6	233.0	223.9	214.5
合計	目標（人）	2,160	1,620	1,640	1,655
	実績（人）	1,900	1,869	1,720	1,564
	計画比（%）	88.0	115.4	104.9	94.5

［計画］

レインボープラン各種教室 参加人数	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
古文書クラブ（人）	80	80	80
芸能クラブ（人）	330	330	330
レクダンス（人）	500	500	500
ひばりの会（人）	680	680	680
合計（人）	1,590	1,590	1,590

※太極拳は、平成 29 年度で終了

■　老人憩いの家観山荘運営

高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、高齢者等の交流による憩の場として提供していきます。

［実績］

老人憩いの家観山荘運営		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
村内 60 歳以上	目標（人）	2,187	3,200	3,300	3,300
	実績（人）	3,082	3,224	3,233	3,350
	計画比（%）	140.9	100.8	98.0	101.5
村内一般	目標（人）	691	450	460	470
	実績（人）	413	427	353	360
	計画比（%）	59.8	94.9	76.7	76.6

［計画］

老人憩いの家観山荘運営	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
村内 60 歳以上（人）	3,400	3,450	3,500
村内一般（人）	370	380	390

３　地域で支えあう仕組みづくり

高齢となっても経験や知識、趣味、特技等を活かして、地域や社会とつながりを持ちながら、生きがいのある生活を送ることができるよう、就労、生涯学習、生きがいのための講座等の施策を推進し、高齢者の積極的な社会参加を支援します。

地域福祉を通じた地域でのコミュニティ意識の醸成など地域住民による見守り支援機能の一層の充実が必要です。そのため、保健・医療・福祉の関係機関や相談支援機関との連携を強化し、地域の福祉課題の解決に向けた活動（弥彦村地域福祉計画の展開）を支援していきます。

４　高齢者にやさしいまちづくり

高齢者が生きがいを持って主体的に活動し、自立した生活を送ることができるよう、自主的な活動を支援するとともに、社会参加を促進する施策を推進します。

また、孤立しがちな高齢者や認知症の人などを見守るネットワークの強化のため、高齢者のみならず、多世代の参加交流を促し、地域の活動団体やサービス事業者、関係機関等の連携を図ります。

高齢者が安心して暮らしていけるよう、居住の場として持家や賃貸住宅の住宅改修支援や村営住宅の環境整備を図るとともに、住まいの状況に応じた高齢者の生活支援体制の構築に努めます。

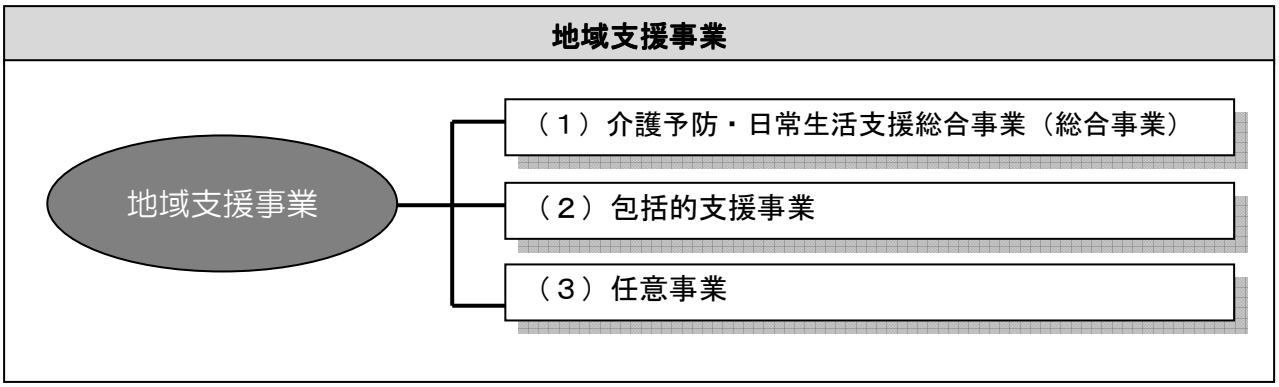
今後も公共的建築物や公園、道路、公共交通機関の整備等、高齢者や障がい者にやさしい福祉のまちづくりの観点から整備を推進します。

第５章　地域支援事業の推進

１　地域支援事業の概要

地域支援事業は、要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業です。

事業内容は、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）、包括的支援事業、任意事業の３事業となっています。



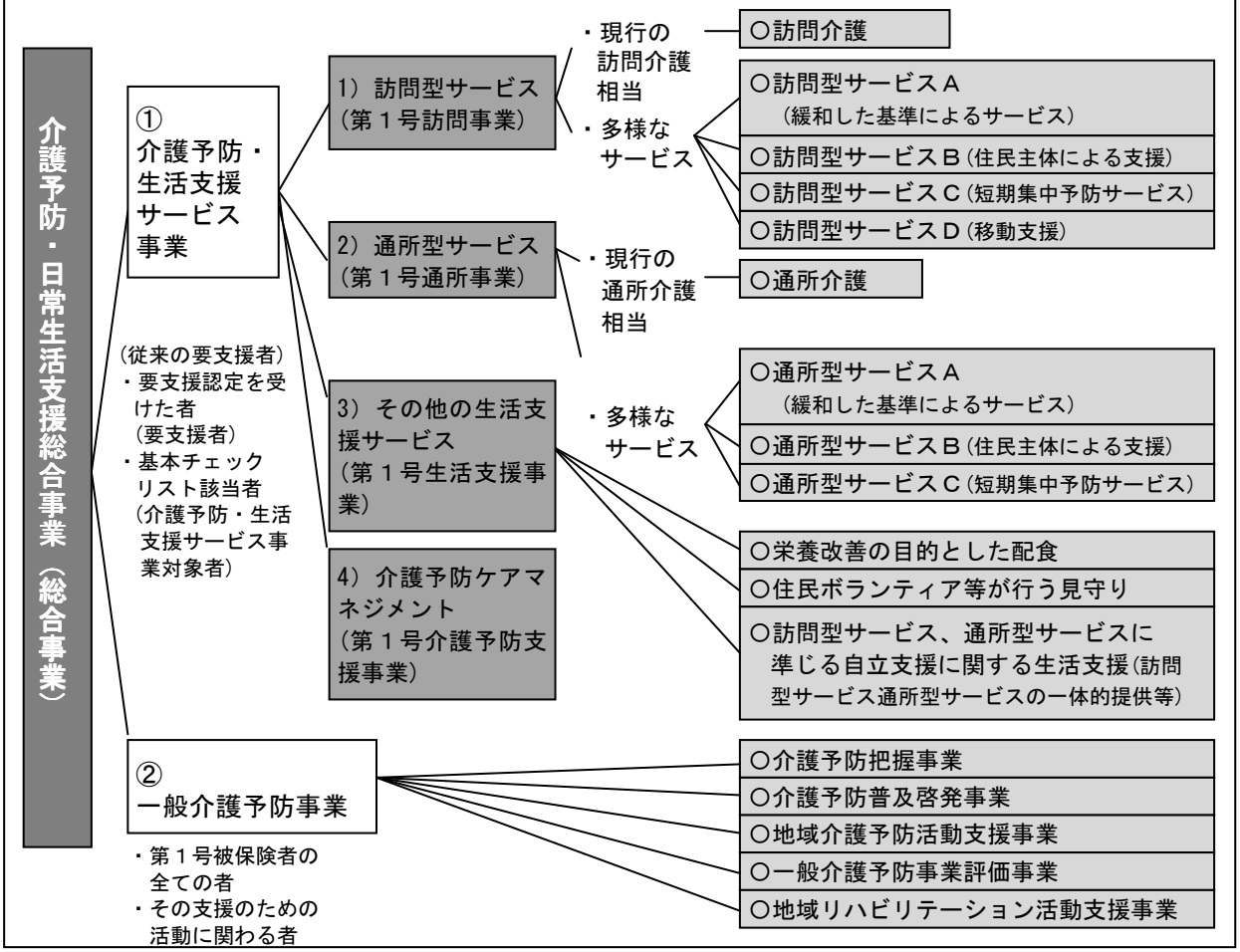
２　地域支援事業の推進

（１）介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

介護保険制度の改正により、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」と言う）が創設され、「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」が予防給付から地域支援事業へ移行しています。本村では平成 29 年度より事業を開始しています。

従来の介護サービスと比べて、内容や対象、担い手を広げた事業です。要支援認定を受けた人や基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス事業」と 65 歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」があります。

介護予防・日常生活支援総合事業の内容



①　介護予防・生活支援サービス事業

介護予防事業から移行された「訪問介護」「通所介護」に加えて、ボランティア、民間企業など地域の多様な主体により提供されるサービスを活用するサービスの提供を目指します。また、訪問型及び通所型サービスＡに、独自加算として「軽症化加算」と「自立化加算」を設けています。事業者の取組を評価することで、高齢者の自立支援・重度化防止を目指していきます。

１）訪問型サービス

要支援者等に対し身体介護や、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供するものです。訪問型サービスＢ、Ｃ、Ｄについては、実施の可能性を検討していきます。

○訪問介護（介護予防訪問介護相当のサービス）

［実績］　（単位：人）

区分		平成 29 年度（見込み）
人数	目標	－
	実績	3
	対計画比	－

［計画］　（単位：人）

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人数	4	5	6

○訪問型サービスＡ（緩和した基準によるサービス）

［実績］　（単位：人）

区分		平成 29 年度（見込み）
人数	目標	－
	実績	5
	対計画比	－

［計画］　（単位：人）

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人数	5	6	7

２）通所型サービス

要支援者等に対し機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供するものです。通所型サービスＢ、Ｃについては、実施の可能性を検討していきます。

○通所介護（介護予防通所介護相当のサービス）

［実績］　（単位：人）

区分		平成 29 年度（見込み）
人数	目標	－
	実績	23
	対計画比	－

［計画］　（単位：人）

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人数	25	27	29

○通所型サービスＡ（緩和した基準によるサービス）

［実績］　（単位：人）

区分		平成 29 年度（見込み）
人数	目標	－
	実績	4
	対計画比	－

［計画］　（単位：人）

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人数	5	6	7

３）その他の生活支援サービス

通所型及び訪問型の介護予防・生活支援サービスと組み合わせて、一人暮らし高齢者等への見守り等、生活支援サービスを提供し、高齢者が自立した生活を送ることができるよう支援するものです。

４）介護予防ケアマネジメント

高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう介護予防プランを地域包括支援センター等で作成します。一人ひとりの介護予防プランをもとに総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを実施します。

②　一般介護予防事業

＜対象者＞　・すべての第１号被保険者の方
　　・第１号被保険者の支援のための活動に関わる方

１）介護予防把握事業

民生委員・児童委員、医療機関、地域包括支援センター、介護サービス事業者、保健師、地域住民等と連携を図り、早期に生活機能の低下がみられる高齢者を把握し、各種事業につなげていきます。

２）介護予防普及啓発事業

高齢者一人ひとりが健康づくりや介護予防に関して、自ら実践し継続していけるよう、高齢者全般を対象とした介護予防の普及・啓発に努めます。地域において自主的な介護予防活動の育成・支援などを進めるとともに、地域の中で社会参加、活躍できる場や助けあいができるよう、関係機関との連携を図ります。

◆◆　介護予防教室等

［実績］

介護予防教室等			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
ほっとねすクラブ	開催回数	目標（回）	50	50	50	50
		実績（回）	48	46	23	廃止
		計画比（%）	96.0	92.0	46.0	―
	参加者延人数	目標（人）	600	800	800	800
		実績（人）	630	560	254	廃止
		計画比（%）	105.0	70.0	31.8	―
健康なんでも相談	開催回数	目標（回）	45	20	20	20
		実績（回）	45	88	60	75
		計画比（%）	100.0	440.0	300.0	375.0
	参加者延人数	目標（人）	550	170	170	170
		実績（人）	888	906	717	700
		計画比（%）	161.5	532.9	421.8	411.8
もの忘れストレス相談	開催回数	目標（回）	10	10	10	10
		実績（回）	10	10	10	12
		計画比（%）	100.0	100.0	100.0	120.0
	参加者延人数	目標（人）	増加	20	20	20
		実績（人）	14	18	28	23
		計画比（%）	―	90.0	140.0	115.0

［実績］

介護予防教室等			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
元気の出る健康教室	実施箇所数	目標（箇所）	1	2	2	2
		実績（箇所）	2	2	2	2
		計画比（%）	200.0	100.0	100.0	100.0
	実施回数	目標（回）	55	59	59	59
		実績（回）	61	60	60	60
		計画比（%）	110.9	101.7	101.7	101.7
	参加実人数	目標（人）	30	28	29	30
		実績（人）	27	29	30	30
		計画比（%）	90.0	103.6	103.4	100.0
	参加延人数	目標（人）	600	520	530	540
		実績（人）	554	473	556	540
		計画比（%）	92.3	91.0	104.9	100.0
はつらつ広場	実施箇所数	目標（箇所）	1	1	1	1
		実績（箇所）	1	1	1	廃止
		計画比（%）	100.0	100.0	100.0	―
	実施回数	目標（回）	190	97	97	97
		実績（回）	99	100	100	廃止
		計画比（%）	52.1	103.1	103.1	―
	参加実人数	目標（人）	25	11	12	13
		実績（人）	13	13	9	廃止
		計画比（%）	52.0	118.2	75.0	―
	参加延人数	目標（人）	1,500	485	490	500
		実績（人）	382	628	335	廃止
		計画比（%）	25.5	129.5	68.4	―
楽らく教室	実施箇所数	目標（箇所）	2	2	2	2
		実績（箇所）	2	2	2	2
		計画比（%）	100.0	100.0	100.0	100.0
	実施回数	目標（回）	20	18	18	18
		実績（回）	20	18	18	18
		計画比（%）	100.0	100.0	100.0	100.0
	参加実人数	目標（人）	50	60	60	60
		実績（人）	42	60	77	81
		計画比（%）	84.0	100.0	128.3	135.0
	参加延人数	目標（人）	400	450	450	450
		実績（人）	421	511	464	520
		計画比（%）	105.3	113.6	103.1	115.6

［実績］

介護予防教室等			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
楽ちょこ体操教室	実施箇所数	目標（箇所）	－	－	－	－
		実績（箇所）	1	1	1	1
		計画比（%）	－	－	－	－
	実施回数	目標（回）	－	－	－	－
		実績（回）	7	7	7	7
		計画比（%）	－	－	－	－
	参加実人数	目標（人）	－	－	－	－
		実績（人）	36	29	36	30
		計画比（%）	－	－	－	－
	参加延人数	目標（人）	－	－	－	－
		実績（人）	170	147	172	150
		計画比（%）	－	－	－	－

［計画］

介護予防一般高齢者施策		平成30年度	平成31年度	平成32年度
健康なんでも相談（単独開催）	開催回数（回）	10	10	10
	参加者延人数（人）	50	50	50
健康なんでも相談（いきいきサロン同時開催）	開催回数（回）	70	70	70
	参加者延人数（人）	650	650	650
もの忘れストレス相談	開催回数（回）	12	12	12
	参加者延人数（人）	20	20	20
元気の出る健康教室	実施回数（回）	30	30	30
	参加実人数（人）	30	30	30
	参加延人数（人）	540	550	560
楽らく教室	実施回数（回）	18	18	18
	参加実人数（人）	80	80	80
	参加延人数（人）	500	500	500
楽ちょこ体操教室	実施回数（回）	7	7	7
	参加実人数（人）	30	30	30
	参加延人数（人）	150	150	150

３）地域介護予防活動支援

高齢者一人ひとりが主体的かつ継続的に身近な地域において介護予防活動に取り組むことができるよう、様々な分野の団体・個人との連携を積極的に図り、自主活動団体の育成や支援を行います。また、地域のコミュニティづくりに関係する団体や機関等と連携を図りながら、地域の中での居場所や活躍できる場づくり、助けあいができる仕組みづくりを進めます。

○地域活動組織への支援等

いきいきサロンの実施について支援等を行っています。また、介護予防の講話や運動体験などを実施していきます。

［実績］

介護予防一般高齢者施策			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
地域活動組織への支援等	実施回数	目標(回)	55	65	65	65
		実績(回)	126	125	126	125
		計画比(%)	229.1	201.6	193.8	192.3
	参加者延人数	目標(人)	1,750	1,970	1,980	1,985
		実績(人)	2,002	1,950	1,904	1,781
		計画比(%)	114.4	99.0	96.2	89.7

［計画］

介護予防一般高齢者施策		平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域活動組織への支援等	実施回数(回)	125	125	125
	参加者延人数(人)	1,700	1,700	1,700

○ボランティア育成のための研修会等

健康づくりのためのサポーター養成講座を実施していきます。

［実績］

介護予防一般高齢者施策			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
ボランティア育成のための研修会等	実施回数	目標(回)	4	7	7	7
		実績(回)	7	7	7	7
		計画比(%)	175.0	100.0	100.0	100.0
	参加者延人数	目標(人)	30	70	70	70
		実績(人)	170	147	172	77
		計画比(%)	566.7	210.0	245.7	110.0

［計画］

介護予防一般高齢者施策		平成30年度	平成31年度	平成32年度
ボランティア育成のための研修会等	実施回数(回)	5	5	5
	参加者延人数(人)	50	50	50

４）地域リハビリテーション活動支援

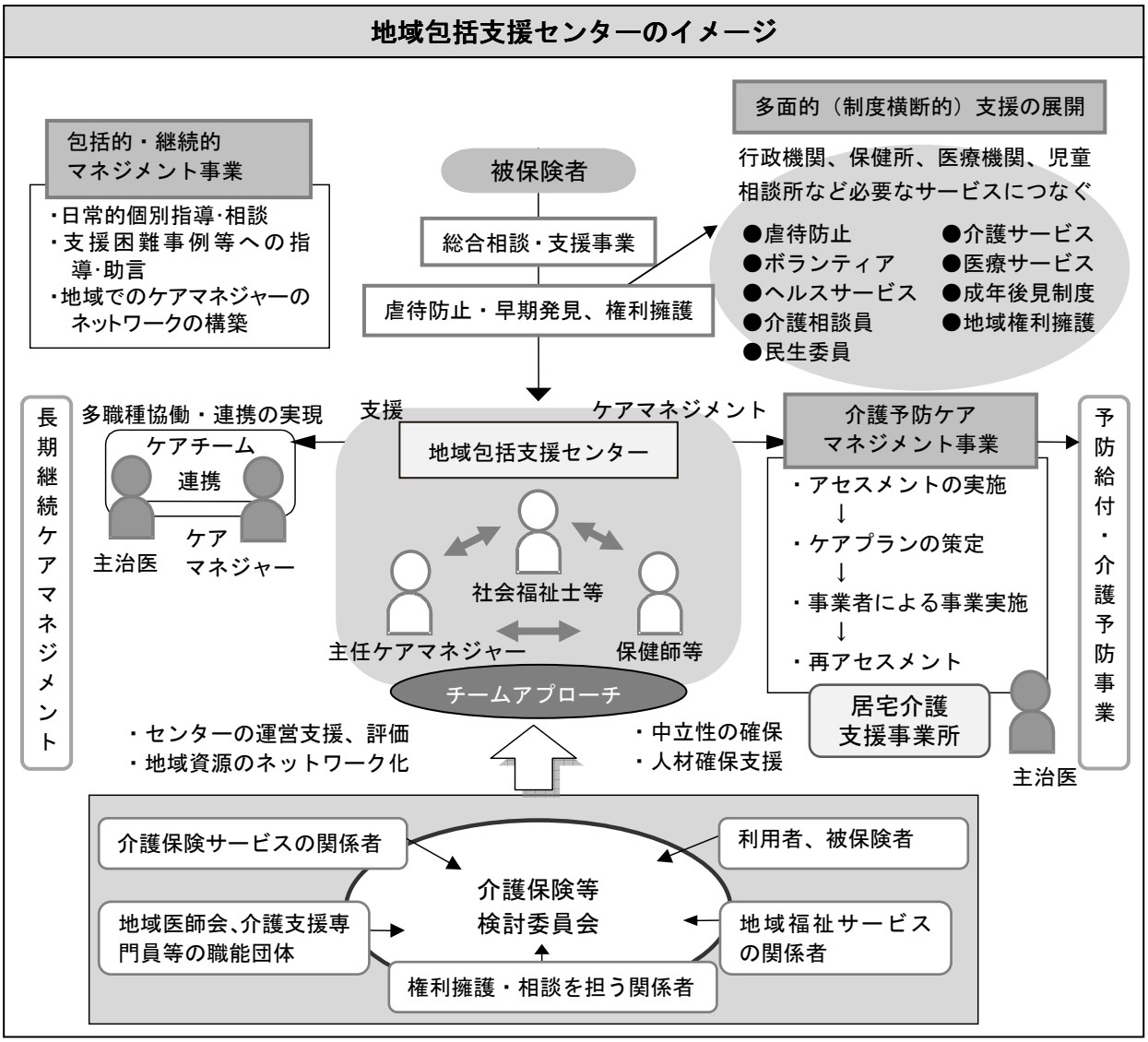
地域における介護予防の取り組みを機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進します。

（２）包括的支援事業

①　地域包括支援センターの機能強化

本村では地域包括ケアの中核機関として、地域支援事業や介護予防ケアマネジメント事業等を実施するため 1 箇所設置しています。住民が気軽に相談できるよう、より一層の周知・広報に努めるとともに、地域包括支援センターの活動を通じて知ってもらえるよう努めます。さらに、地域のネットワークを活用し、社会から孤立しがちな世帯への支援を積極的に行うとともに、利用者の利便性の向上のための取り組みを進めます。

また、仕事と介護の両立が困難になり離職する介護離職が問題となっている中、働きながら介護する家族等が相談できるよう、相談支援体制の充実に努めます。



１）介護予防ケアマネジメント事業

いつまでも健康でいるために、身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標として、高齢者に対して介護予防ケアプランの作成、サービス提供後のモニタリング、事業評価を行っていきます。

○介護予防ケアマネジメント事業

［実績］

ケアプラン作成件数			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
ケアプラン作成包括件数	事業対象者	目標(件)				－
		実績(件)				110
		計画比(%)				－
	要支援	目標(件)	508	350	350	350
		実績(件)	386	415	491	510
		計画比(%)	76.0	118.6	140.3	145.7
委託件数	事業対象者	目標(件)				－
		実績(件)				0
		計画比(%)				－
	要支援	目標(件)	276	190	190	190
		実績(件)	192	123	163	186
		計画比(%)	69.6	64.7	85.8	97.9
合　計	事業対象者	目標(件)				－
		実績(件)				110
		計画比(%)				－
	要支援	目標(件)	784	540	540	540
		実績(件)	587	538	654	696
		計画比(%)	74.9	99.6	121.1	128.9
	総計	目標(件)	784	540	540	540
		実績(件)	587	538	654	806
		計画比(%)	74.9	99.6	121.1	149.3

［計画］

ケアプラン作成件数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
ケアプラン作成包括件数	総合事業(件)	120	120	120
	要支援(件)	500	500	500
委託件数	総合事業(件)	0	0	0
	要支援(件)	180	180	180
合　計	総合事業(件)	120	120	120
	要支援(件)	680	680	680
	総　計(件)	800	800	800

２）総合相談業務

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、どのような支援が必要かを幅広く把握し、相談を受け、介護保険サービスにとどまらず、適切なサービス機関または制度の利用につなげていく等の支援を行っていきます。

地域包括支援センターにおいては、相談業務と合わせて老人クラブや健康相談など住民の集まる場に出向き、相談しやすい関係づくりに努めていきます。また、多様な相談に対応できるよう各専門機関と連携を図っていきます。

○総合相談

［実績］

相談件数	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
総合相談件数（内予防給付関連）（件）	1,193 (757)	1,117 (726)	1,073 (670)	1,194 (788)

［計画］

相談件数	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
総合相談件数（内予防給付関連）（件）	1,200 (750)	1,200 (750)	1,200 (750)

○介護者への支援

悩みや介護への思いを話し合うことで介護者同士の支えあいができるよう「介護者のつどい」を継続して開催します。

３）高齢者虐待及び権利擁護に関する取り組み

誰もが住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができるよう地域のネットワークによる高齢者虐待の防止・早期発見等に努めます。

○高齢者虐待への対応

虐待の事例を把握した場合には、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」等に基づき、速やかに状況を確認し、事例に即した適切な対応を行っていきます。村内事業者と連携し、研修や啓発活動を進めます。

○消費者被害の防止

訪問販売によるリフォーム業者などによる消費者被害を未然に防止するため、消費生活センターと情報交換を行うとともに、民生委員や介護支援専門員、訪問介護員等に必要な情報提供を行っていきます。村内事業者と連携し、研修や啓発活動を進めます。

○困難事例への対応

高齢者やその家族に重層的に課題が存在している場合、高齢者自身が支援を拒否している場合等の困難事例を把握した場合には、村の担当課や地域包括支援

センター及び関係機関と相互に連携を図り、対応を検討し、必要な支援を行っていきます。

［実績］

相談対応件数	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
高齢者虐待（件）	16	25	14	30
成年後見等（件）	0	3	4	3
消費者被害（件）	1	0	3	0
その他の困難事例（件）	6	4	0	3

４）包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築

地域の介護支援専門員を支援して、個々の介護支援専門員が多職種・多機関と連携を取りながら高齢者を支える活動ができるように支援していきます。

○介護支援専門員に対する個別支援

［実績］

相談件数		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
介護支援専門員への支援等	目標（件）	27	30	30	30
	実績（件）	30	24	13	15
	計画比（%）	111.1	80.0	43.3	50.0

［計画］

相談件数	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護支援専門員への支援等（件）	30	30	30

○地域におけるネットワーク構築

援助を必要としている高齢者のニーズや相談などを関係機関へ連絡調整等を行います。情報が寄せられやすい体制を構築するために、地域の様々な関係機関とネットワークを築いていきます。

５）情報提供の充実

高齢者の生活を支える生活支援・介護予防といったサービスを適切かつ円滑に受けることができるよう、各サービスの情報提供や地域包括支援センターの情報について広報等で周知していきます。

②　在宅医療・介護連携の推進

75 歳以上の高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多くなっていることから、地域における医療と介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要となっています。

高齢者が疾病を抱えても、住み慣れた地域で療養し、自分らしい生活を続けていけるよう、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を目指します。平成 28 年度より、燕市・燕市医師会と合同で燕・弥彦医療介護センターを設置し、一体的に下記の取組みを行っていきます。

○地域の医療・介護の資源の把握
○在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
○切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進
○医療・介護関係者の情報共有の支援
○在宅医療・介護関係者に関する相談支援
○地域住民への普及啓発
○医療・介護関係者の研修
○在宅医療・介護連携に関する関係市町村との連携

③　認知症施策の推進

認知症については、地域住民の認知症に対する正しい知識や理解の普及は進んできていますが、現状では早期の相談につながらないことが多くなっています。また、認知症の人への対応、医療や介護サービスとの適切な連携が進んでいないため、家族の介護負担も懸念されます。

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう、認知症の理解を深め、予防、早期発見・早期対応の仕組みづくりを推進し、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指します。本村では、平成 28 年度に認知症地域支援推進員を配置し、下記の取組みを検討しています。また、平成 30 年度には、認知症の人やその家族に早期に関わる、認知症初期集中支援チームを設置予定です。

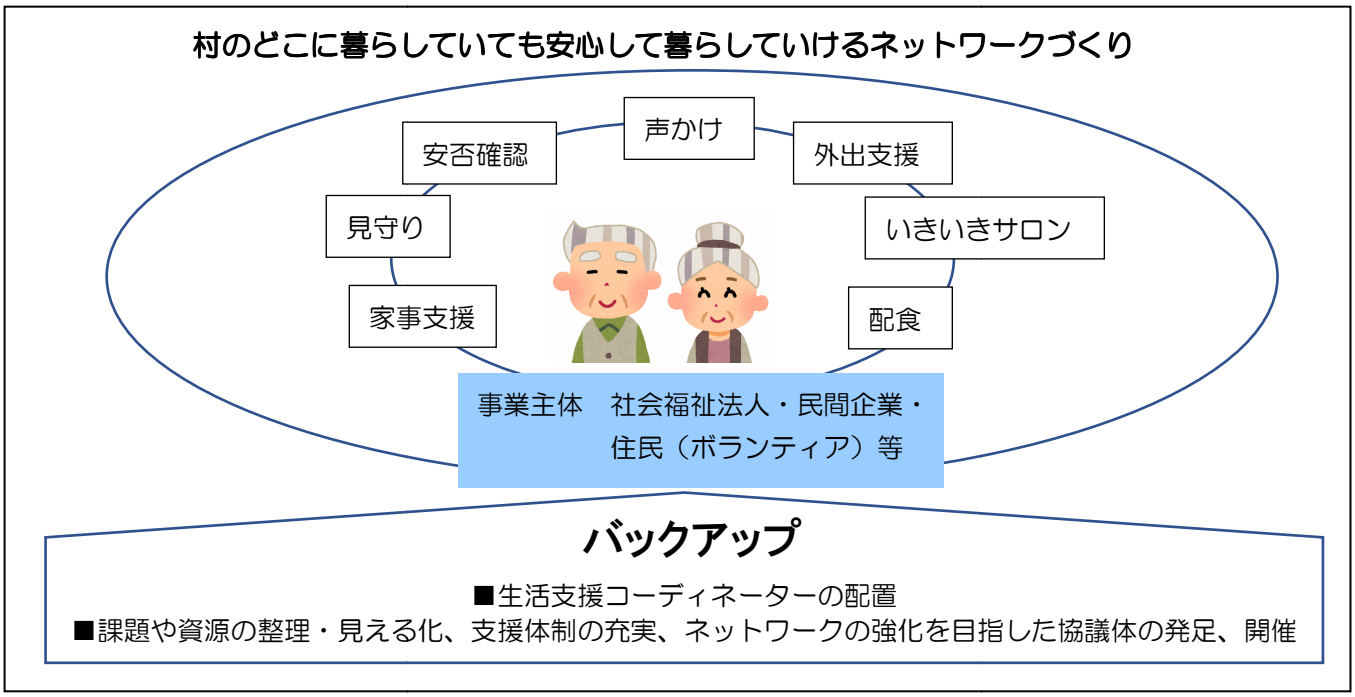
○認知症の理解を深めるための普及・啓発の推進
○認知症の状態に応じた適時・適切な医療と介護サービス等の提供
○若年性認知症施策の強化
○認知症の人の介護者への支援の充実
○認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
○認知症予防の普及・啓発
○認知症の人やその家族の視点の重視
○医療・介護連携、多職種協働による認知症施策の推進

④　生活を支援するための体制整備

本村では地域で暮らす高齢者の在宅生活を支えるため、介護保険サービスのみならず、村独自の事業や民間企業、地域の支えあいで行われている活動等村内の資源を把握し、介護保険以外のサービスの活用を促進しつつ、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取り組みを積極的に進めていきます。

そのために、ボランティア、民間企業、社会福祉法人等の多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を行う必要があることから、生活支援体制整備事業を活用し、平成29年度から生活支援コーディネーターを配置しました。

また、課題や地域資源の把握・整理、関係機関とのネットワークを構築するために協議体を発足させ、地域住民や関係機関と共に話し合う場をつくり、協働して地域づくりを推進します。



⑤　地域ケア会議の推進

地域ケア会議（個別会議）は、単に個別ケースの支援内容を検討して課題解決を行うだけでなく、それらを通じて介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントに関する実践力向上や地域包括支援ネットワークの構築、支援体制など地域課題の把握を行うことを目的としています。

本村においては、これまでも地域包括支援センターが中心となり、個別ケース会議や地域ケア会議（個別会議）を開催し、地域ネットワークの構築や課題把握及び解決に努めています。

また、地域ケア会議（個別会議）で把握した課題を、地域課題として捉えて解決する必要がある場合、村が開催する地域ケア会議（推進会議）で検討していく体制を取っています（平成28年度に弥彦村地域包括ケア推進会議を設置しています）。

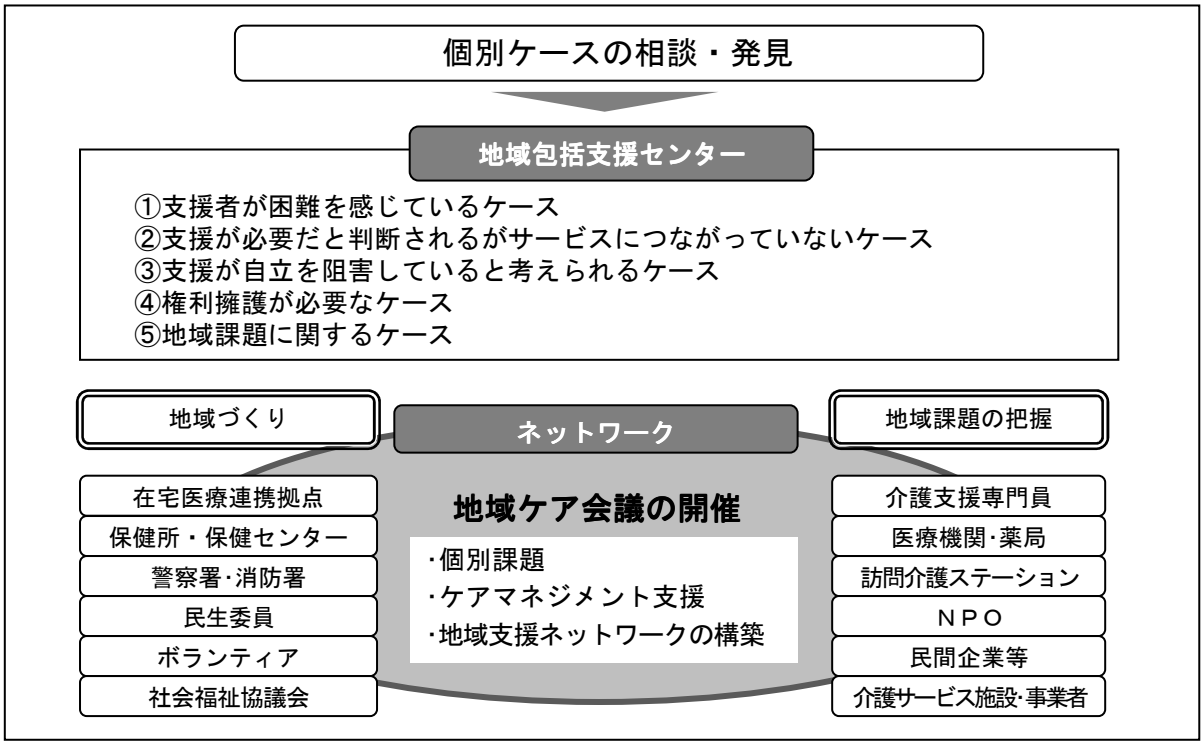
今後はさらに地域ケア会議（個別会議）と地域ケア会議（推進会議）の推進を図り、その機能を十分に活用しながら課題解決に取り組みます。また、地域で支えるネットワークを強化するとともに、本村の地域性を活かした社会基盤整備につながるよう、検討していきます。

［実績］

地域ケア会議の開催状況		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
個別会議	目標（件）	12	2	2	2
	実績（件）	0	3	10	5
	計画比（%）	0.0	150.0	500.0	250.0
推進会議	目標（件）	－	－	－	－
	実績（件）	0	0	1	2
	計画比（%）	－	－	－	－

［計画］

地域ケア会議の開催		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
個別会議	開催回数（件）	10	10	10
推進会議	開催回数（件）	2	2	2



（３）任意事業の推進

現行のサービスを継続しながら、地域の実情に応じた事業を検討していきます。

①　介護給付等費用適正化事業

１）介護給付等費用適正化事業

サービスの内容を確認していただき給付の適正化を図るために､3 か月に一度、介護保険のサービス利用者に給付費の明細を個別に郵送していきます。

［実績］

介護給付等費用適正化事業			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
給付費のお知らせ事業	回数	目標(回)	4	4	4	4
		実績(回)	4	4	4	4
		計画比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
	送付人数	目標(人)	1,300	1,400	1,420	1,450
		実績(人)	1,356	1,333	1,348	1,431
		計画比(%)	104.3	95.2	94.9	98.7

［計画］

介護給付等費用適正化事業		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
給付費のお知らせ事業	回数(回)	4	4	4
	送付人数(人)	1,500	1,530	1,560

②　家族介護支援事業

介護者の高齢化による負担や、家族介護力の低下に対応し、介護者の身体的・経済的・心理的負担を軽減するための支援に努めます。

１）紙おむつ支給事業

在宅寝たきり高齢者で常時紙おむつを必要とする方に対し、紙おむつの支給を行っています。償還払い方式と現物給付方式を併用しながら、家族の心身的苦労と経済的負担を軽減していきます(在宅生活支援事業の紙おむつ支援事業と按分)。

［実績］

紙おむつ支給事業		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
償還払い分	目標(人)	34	34	35	35
	実績(人)	35	33	39	38
	計画比(%)	102.9	97.1	111.4	108.6
現物給付分	目標(人)	170	170	175	180
	実績(人)	182	166	141	143
	計画比(%)	107.1	97.6	80.6	79.4

［計画］

紙おむつ支給事業	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
償還払い分(人)	38	39	40
現物支給分(人)	143	145	150

③　その他事業

１）高齢者配食サービス事業

○配食サービス

一人暮らしの高齢者、高齢者世帯の方等の栄養改善を目的に配食を実施しています。食を通して自立した生活を確保、要介護状態への移行を予防します。

［実績］

高齢者配食サービス事業		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
配食延食数	目標(食)	9,700	6,050	6,070	6,100
	実績(食)	5,940	4,739	7,241	10,000
	計画比(%)	61.2	78.3	119.3	163.9

［計画］

高齢者配食サービス事業	平成30年度	平成31年度	平成32年度
配食延食数(食)	10,300	10,600	10,900

○成年後見制度・地域福祉権利擁護事業の活用促進

認知症等によって判断能力の低下が見られる場合には、適切な介護サービスの利用や金銭管理、法律的行為などの支援につなげるため、成年後見制度や日常生活自立支援事業を利用できるよう支援していきます。

○成年後見制度利用支援事業

親族による成年後見の申立てが困難である人を対象に、村長による審判の請求を行うとともに、費用負担が困難であることから申立てができない人に対して必要な費用及び後見人報酬の助成をしていきます。

［実績］

成年後見制度利用支援事業		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
村長申立て人数	目標(人)	－	1	1	1
	実績(人)	0	0	0	0
	計画比(%)	－	0.0	0.0	0.0
助成件数	目標(件)	1	1	1	1
	実績(件)	0	0	0	0
	計画比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0

［計画］

成年後見制度利用支援事業	平成30年度	平成31年度	平成32年度
村長申立て人数(人)	1	1	1
助成件数(件)	1	1	1

（４）自立支援・重度化防止に向けた取組

今回の制度改正では、介護保険の基本理念である自立支援・重度化防止に向けた取組を、市町村介護保険事業計画に位置づけることとされました。そのため、次の３つの施策を、自立支援・重度化防止に資する施策として定め取り組んでいきます。①と②の取組みは、高齢者が主体となって活躍する場を提供する事業です。この事業により、健康で生きいきとした生活を過ごせるとともに、介護状態になることへの予防にもつながります。③の取組みは、主に要支援・要介護状態になった高齢者に関わることになる介護支援専門員の支援になります。個別ケア会議の開催により、具体的な事例を通じて、高齢者の能力を引き出す支援方法を検討し、自立支援・重度化防止につながるようにしていきます。

①　地域活動組織への支援等（再掲、67 ページ参照）

［実績］

介護予防一般高齢者施策			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
地域活動組織への支援等	実施回数	目標(回)	55	65	65	65
		実績(回)	126	125	126	125
		計画比(%)	229.1	192.3	193.8	192.3
	参加者延人数	目標(人)	1,750	1,970	1,980	1,985
		実績(人)	2,002	1,950	1,904	1,781
		計画比(%)	114.4	99.0	96.2	89.7

［計画］

介護予防一般高齢者施策		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域活動組織への支援等	実施回数(回)	125	125	125
	参加者延人数(人)	1,700	1,700	1,700

②　ボランティア育成のための研修会等（再掲、67 ページ参照）

［実績］

介護予防一般高齢者施策			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
ボランティア育成のための研修会等	実施回数	目標(回)	4	7	7	7
		実績(回)	7	7	7	7
		計画比(%)	175.0	100.0	100.0	100.0
	参加者延人数	目標(人)	30	70	70	70
		実績(人)	170	147	172	77
		計画比(%)	566.7	210.0	245.7	110.0

［計画］

介護予防一般高齢者施策		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
ボランティア育成のための研修会等	実施回数(回)	5	5	5
	参加者延人数(人)	50	50	50

③　地域ケア会議の推進（再掲、74～75 ページ参照）

［実績］

地域ケア会議の開催状況		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
個別会議	目標(件)	12	2	2	2
	実績(件)	0	3	10	5
	計画比(%)	0.0	150.0	500.0	250.0

［計画］

地域ケア会議の開催		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
個別会議	開催回数(件)	10	10	10

（５）地域支援事業費の状況

保険給付（介護給付・予防給付）とは別に、高齢者が要介護状態になることを予防し、要介護状態になった場合でもできるだけ地域において自立した生活を営むことができるよう支援するために地域支援事業を行っていきます。

［実績］　（単位：円）

区　分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（見込み）
介護予防事業	計画	9,000,000	9,000,000	
	実績	9,398,157	10,102,282	
	対計画比	104.4%	112.2%	
介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）	計画			22,400,000
	実績			13,974,000
	対計画比			62.4%
包括的支援事業・任意事業	計画	9,300,000	14,300,000	14,600,000
	実績	11,948,234	23,441,715	29,357,000
	対計画比	128.5%	163.9%	201.1%
計	計画	18,300,000	23,300,000	37,000,000
	実績	21,346,391	33,543,997	43,331,000
	対計画比	116.6%	144.0%	117.1%

［計画］　（単位：円）

区　分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）	14,911,000	14,911,000	14,911,000
包括的支援事業	26,106,000	26,106,000	26,106,000
任意事業	7,475,000	7,475,000	7,475,000
地域支援事業　計	48,492,000	48,492,000	48,492,000

第６章　介護保険サービス等の見込み

地域包括ケア「見える化システム」の「将来推計」機能を利用し、以下のような流れで保険料の推計を行いました。

推計の流れ

給付実績（サービスごとの利用者数、利用回（日）数、給付費の平成 27 年度、平成 28 年度及び平成 29 年度実績見込み）の整理

○「見える化」システムにおいて整理された介護保険事業状況報告等の実績を利用。

Ａ　人口及び要介護認定者数の推計
（平成 30 年度～平成 32 年度、平成 37 年度）

○推計人口と現状の認定状況の推移を踏まえて自然体推計。

●自然体推計した認定者数に保険者ごとの施策を反映して推計。

Ｂ　施設・居住系サービスの見込み量の推計
（平成 30 年度～平成 32 年度、平成 37 年度）

○居住系サービスは、推計した要介護認定者数から、現状の推移を踏まえ、利用者数を自然体推計。

●施設・居住系サービスの利用者数については、各市町村における整備計画、介護療養型医療施設からの転換意向等を踏まえ、利用者数を設定して推計。

Ｃ　在宅サービス等（施設・居住系を除くサービス）の見込み量の推計
（平成 30 年度～平成 32 年度、平成 37 年度）

○要介護認定者数からＢの利用者数を除いた対象者数から、現状の推移を踏まえ、利用者数等を自然体推計。

●自然体推計した利用者数に保険者ごとの施策を反映して推計。

Ｄ　介護給付等サービス見込み量の推計
（平成 30 年度～平成 32 年度、平成 37 年度）

○推計した見込み量について、介護報酬改定率、一定以上所得者の利用負担割合の見直し、消費税等の見直し等の影響を反映。

Ｅ　保険料の推計（平成 30 年度～平成 32 年度、平成 37 年度）

○施策反映後のサービス見込み量等をもとに保険料を推計。

１　高齢者人口及び要介護認定者等の将来推計

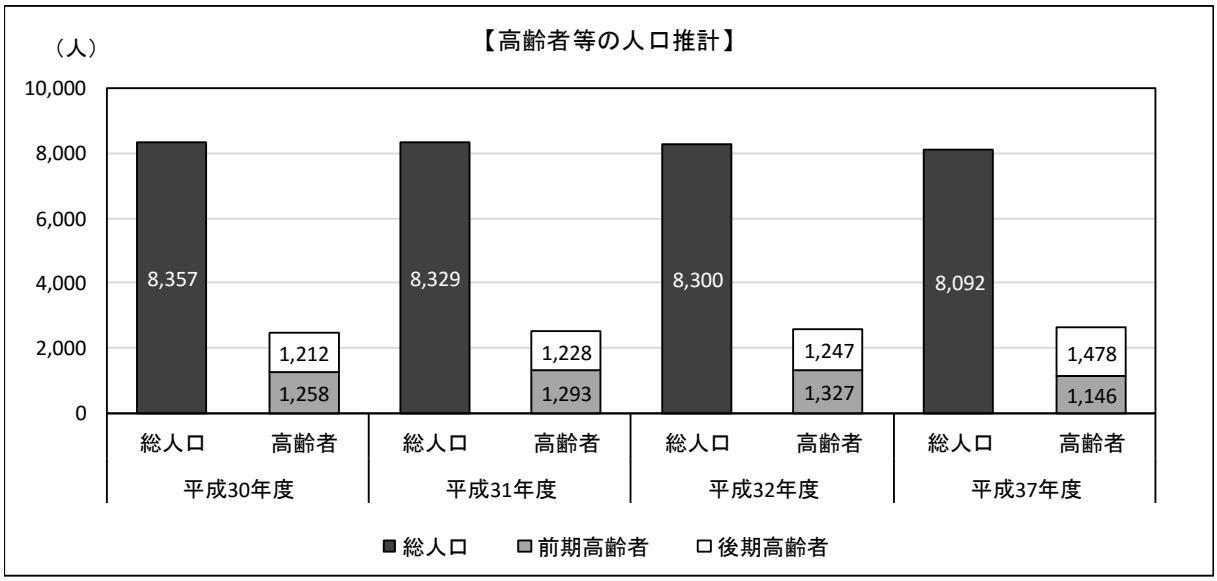
（１）高齢者等の人口推計

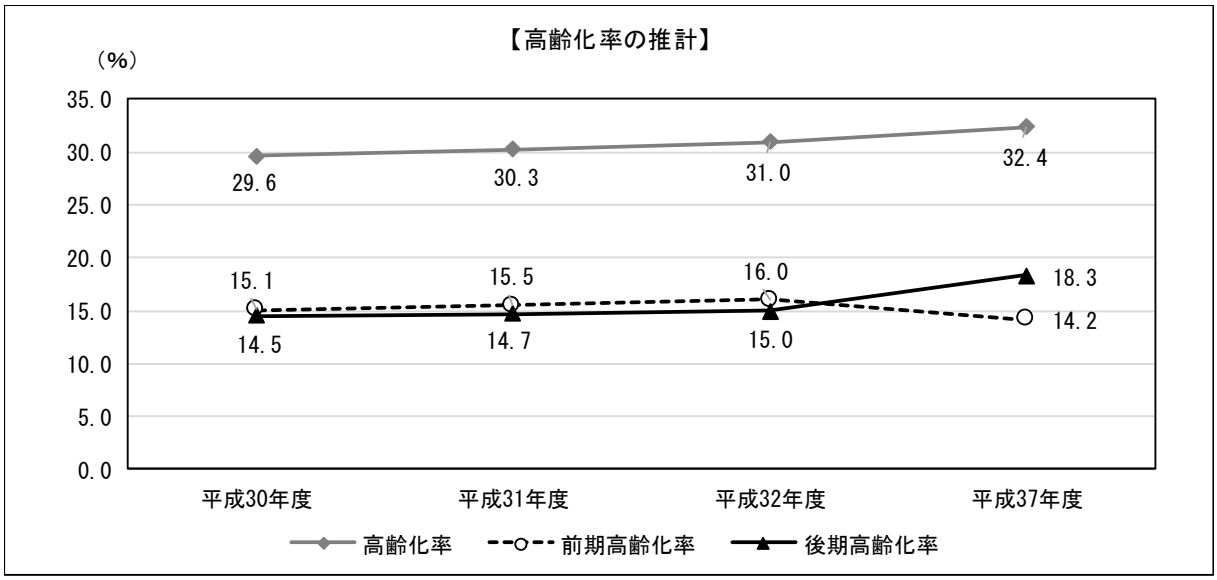
本村の総人口は年々減少し、平成 32 年度で 8,300 人、高齢者人口は 2,574 人、高齢化率は 31.0%と予測されます。今後も高齢化は進行し、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年度には 2,624 人、高齢化率は 32.4%に達するものと予測されます。

［高齢者等の人口推計］　（単位：人）

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
総人口	8,357	8,329	8,300	8,092
40 歳未満	3,052	3,000	2,944	2,798
40～64 歳	2,835	2,808	2,782	2,670
高齢者人口	2,470	2,521	2,574	2,624
前期高齢者	1,258	1,293	1,327	1,146
65～69 歳	680	676	673	506
70～74 歳	578	617	654	640
後期高齢者	1,212	1,228	1,247	1,478
75～79 歳	427	424	421	596
80～84 歳	361	367	374	367
85 歳以上	424	437	452	515
高齢化率	29.6%	30.3%	31.0%	32.4%
前期高齢者	15.1%	15.5%	16.0%	14.2%
後期高齢者	14.5%	14.7%	15.0%	18.3%

※人口推計については、国提供の推計シートを活用して推計しています。
※高齢化率については、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない場合があります。


【高齢者等の人口推計】
（人）
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
8,357
1,212
1,258
8,329
1,228
1,293
8,300
1,247
1,327
8,092
1,478
1,146
総人口
高齢者
平成30年度
平成31年度
平成32年度
平成37年度
総人口
前期高齢者
後期高齢者

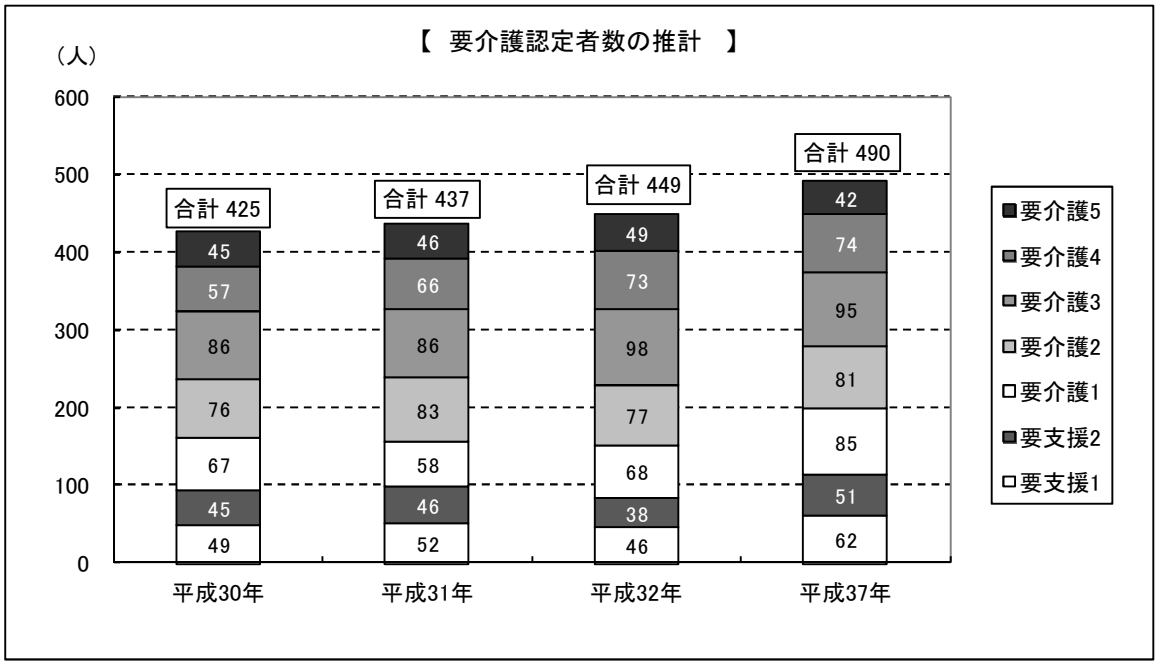

【高齢化率の推計】
（%）
35.0
30.0
25.0
20.0
15.0
10.0
5.0
0.0
29.6
30.3
31.0
32.4
15.1
15.5
16.0
14.2
14.5
14.7
15.0
18.3
平成30年度
平成31年度
平成32年度
平成37年度
高齢化率
前期高齢化率
後期高齢化率

（２）要介護認定者数の推計

高齢化に伴い、要支援・要介護認定者数（第１号被保険者）も増え続け、平成 32 年度には 428 人、認定率は 16.6%になると見込まれます。認定者数（第１号被保険者）は今後も増加し、平成 37 年度には 469 人、第１号被保険者に占める要介護認定者の割合（認定率）は 17.9%に達するものと見込まれます。

［要介護認定者数の推計］　（単位：人）

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
高齢者数	2,470	2,521	2,574	2,624
認定者数	425	437	449	490
第２号被保険者	16	18	21	21
第１号被保険者	409	419	428	469
認定率	16.6%	16.6%	16.6%	17.9%
要支援１	49	52	46	62
要支援２	45	46	38	51
要介護１	67	58	68	85
要介護２	76	83	77	81
要介護３	86	86	98	95
要介護４	57	66	73	74
要介護５	45	46	49	42



※推計値等については、端数処理の関係上、内訳と合計など一致しない場合があります。

２　介護保険サービス事業量等の見込み

（１）介護サービス見込み量

介護サービス事業量、給付費の見込みについては平成 27 年度、平成 28 年度の実績及び、平成 29 年度の見込みを基に認定者数、各種サービスの利用率を算出し、計画期間におけるサービスごとに見込んでいます。

①　居宅介護サービス

［居宅介護サービスの見込み］　（単位：千円/年、回、人/年）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
訪問介護				
	給付費	16,477	17,268	17,684
	回数	6,192	6,498	6,678
	人数	396	408	420
訪問入浴介護				
	給付費	2,177	2,521	2,521
	回数	184	212	212
	人数	36	48	48
訪問看護				
	給付費	8,335	8,677	9,231
	回数	1,625	1,667	1,766
	人数	264	276	288
訪問リハビリテーション				
	給付費	126	126	126
	回数	43	43	43
	人数	12	12	12
居宅療養管理指導				
	給付費	917	918	1,001
	人数	84	84	96
通所介護				
	給付費	78,555	81,545	84,501
	回数	8,328	8,664	8,976
	人数	924	960	996

［居宅介護サービスの見込み］　（単位：千円/年、回、日、人/年）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
通所リハビリテーション				
	給付費	15,750	16,843	17,289
	回数	1,692	1,812	1,860
	人数	252	276	288
短期入所生活介護				
	給付費	72,910	74,915	77,830
	日数	8,748	9,000	9,360
	人数	756	780	816
短期入所療養介護（老健）				
	給付費	0	0	0
	日数	0	0	0
	人数	0	0	0
短期入所療養介護（病院等）				
	給付費	0	0	0
	日数	0	0	0
	人数	0	0	0
福祉用具貸与				
	給付費	17,825	18,159	18,451
	人数	1,416	1,404	1,440
特定福祉用具購入費				
	給付費	871	871	871
	人数	36	36	36
住宅改修				
	給付費	2,759	2,759	2,759
	人数	36	36	36
特定施設入居者生活介護				
	給付費	8,588	8,592	8,592
	人数	48	48	48
居宅介護支援				
	給付費	32,231	32,867	31,739
	人数	2,196	2,232	2,160

②　地域密着型サービス

［地域密着型サービスの必要利用定員総数］　（単位：箇所、人）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
認知症対応型共同生活介護				
	箇所数	1	1	1
	定員	9	9	9
地域密着型特定施設入居者生活介護				
	箇所数	0	0	0
	定員	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
	箇所数	1	1	1
	定員	20	20	20

［地域密着型サービスの見込み］　（単位：千円/年、回、人/年）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
	給付費	0	0	0
	人数	0	0	0
夜間対応型訪問介護				
	給付費	0	0	0
	人数	0	0	0
認知症対応型通所介護				
	給付費	19,456	20,213	21,788
	回数	1,788	1,872	1,992
	人数	216	228	240
小規模多機能型居宅介護				
	給付費	59,708	60,437	62,121
	人数	312	312	312
認知症対応型共同生活介護				
	給付費	29,190	29,203	29,203
	人数	108	108	108
地域密着型特定施設入居者生活介護				
	給付費	0	0	0
	人数	0	0	0

［地域密着型サービスの見込み］　（単位：千円/年、回、人/年）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
	給付費	48,389	48,411	48,411
	人数	180	180	180
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）				
	給付費	0	0	0
	人数	0	0	0
地域密着型通所介護				
	給付費	34,476	34,616	35,220
	回数	3,708	3,708	3,840
	人数	420	420	432

③　施設サービス

施設サービスの利用者数は現在の施設数で見込んでいます。

［施設サービス利用者数の推計］　（単位：月平均人数）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護老人福祉施設	要介護 1	2	2	2
	要介護 2	2	2	2
	要介護 3	18	18	18
	要介護 4	15	15	15
	要介護 5	21	21	21
	計	58	58	58
介護老人保健施設	要介護 1	5	5	5
	要介護 2	6	6	6
	要介護 3	6	6	6
	要介護 4	8	8	8
	要介護 5	5	5	5
	計	30	30	30
介護医療院	要介護 1	0	0	0
	要介護 2	0	0	0
	要介護 3	0	0	0
	要介護 4	0	0	0
	要介護 5	0	0	0
	計	0	0	0

［施設サービス利用者数の推計］　（単位：月平均人数）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護療養型医療施設	要介護 1	0	0	0
	要介護 2	0	0	0
	要介護 3	2	2	2
	要介護 4	2	2	2
	要介護 5	5	5	5
	計	9	9	9
4 施設サービス合計		97	97	97

［施設サービスの見込み］　（単位：千円/年、人/年）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護老人福祉施設				
	給付費	173,569	173,647	173,647
	人数	696	696	696
介護老人保健施設				
	給付費	94,657	94,699	94,699
	人数	360	360	360
介護医療院				
	給付費	0	0	0
	人数	0	0	0
介護療養型医療施設				
	給付費	38,230	38,247	38,247
	人数	108	108	108

④　介護予防サービス

［介護予防サービスの見込み］　（単位：千円/年、回、日、人/年）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防訪問入浴介護				
	給付費	0	0	0
	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防訪問看護				
	給付費	618	618	618
	回数	204	204	204
	人数	24	24	24
介護予防訪問リハビリテーション				
	給付費	0	0	0
	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導				
	給付費	93	93	93
	人数	24	24	24
介護予防通所リハビリテーション				
	給付費	4,421	4,423	4,423
	人数	144	144	144
介護予防短期入所生活介護				
	給付費	803	803	803
	日数	132	132	132
	人数	36	36	36
介護予防短期入所療養介護（老健）				
	給付費	0	0	0
	日数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）				
	給付費	0	0	0
	日数	0	0	0
	人数	0	0	0

［介護予防サービスの見込み］　（単位：千円/年、人/年）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防福祉用具貸与				
	給付費	1,847	1,963	2,015
	人数	384	408	420
特定介護予防福祉用具購入費				
	給付費	790	790	790
	人数	24	24	24
介護予防住宅改修				
	給付費	1,961	1,961	1,961
	人数	24	24	24
介護予防特定施設入居者生活介護				
	給付費	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防支援				
	給付費	3,488	3,712	4,266
	人数	756	804	924

⑤　地域密着型介護予防サービス

［地域密着型介護予防サービスの見込み］　（単位：千円/年、回、人/年）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防認知症対応型通所介護				
	給付費	0	0	0
	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護				
	給付費	1,943	1,944	1,944
	人数	36	36	36
介護予防認知症対応型共同生活介護				
	給付費	0	0	0
	人数	0	0	0

（２）介護サービス・介護予防サービスの給付費等

必要サービス量に基づいて算出されたサービスごとの介護給付費・予防給付費等の総給付費は次のとおりです。

（単位：円）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）		770,864,609	790,766,353	811,406,615	2,373,037,577
	介護サービス給付費	755,196,000	765,534,000	775,931,000	2,296,661,000
	介護予防サービス給付費	15,964,000	16,307,000	16,913,000	49,184,000
	一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	295,391	456,739	465,641	1,217,771
	消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	9,382,092	19,028,256	28,410,348
特定入所者介護サービス費等給付額（資産等勘案調整後）		25,000,000	25,000,000	25,000,000	75,000,000
高額介護サービス費等給付額		12,500,000	12,500,000	12,500,000	37,500,000
高額医療合算介護サービス費等給付額		1,500,000	1,500,000	1,500,000	4,500,000
算定対象審査支払手数料		424,000	424,000	424,000	1,272,000
標準給付費見込額		810,288,609	830,190,353	850,830,615	2,491,309,577

（３）地域支援事業費の見込み

介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業等にかかる３年間の事業費を見込んでいます。

（単位：円）

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
地域支援事業費		48,492,000	48,492,000	48,492,000	145,476,000
	介護予防・日常生活支援総合事業費	14,911,000	14,911,000	14,911,000	44,733,000
	包括的支援事業・任意事業費	33,581,000	33,581,000	33,581,000	100,743,000

（４）介護保険事業費の見込み

標準給付費に地域支援事業費を加えた介護保険事業費は以下の通りとなります。

（単位：円）

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
標準給付費	810,288,609	830,190,353	850,830,615	2,491,309,577
地域支援事業費	48,492,000	48,492,000	48,492,000	145,476,000
介護保険事業費	858,780,609	878,682,353	899,322,615	2,636,785,577

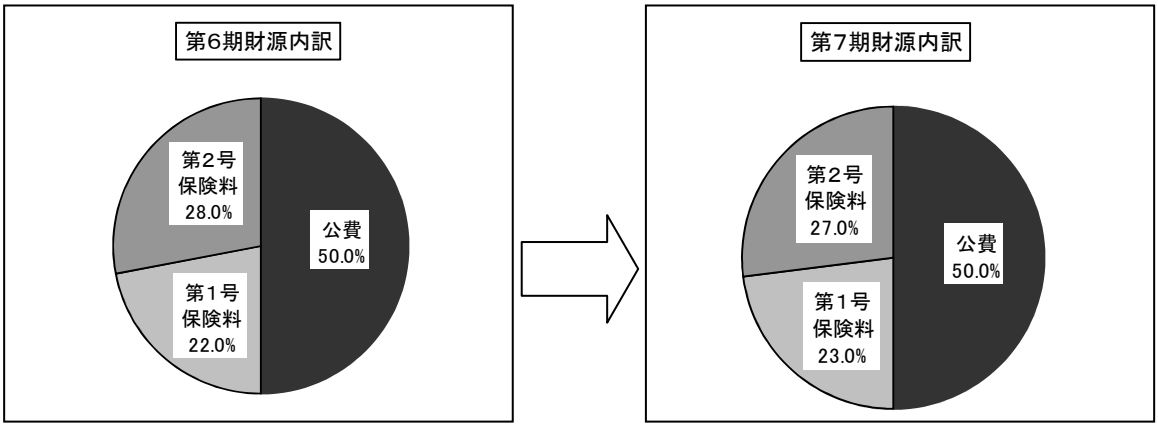
３　介護保険料の推計

（１）介護保険料の方針について

第７期介護保険料（平成 30 年度～32 年度）については、第７期計画期間３か年の介護保険サービス見込み量を設定し、介護保険事業費を算定した上で、保険料算定の諸要件および国の指針を基に、算定しています。

①　第７期の保険料を算出するにあたっての諸要件

■　第１号被保険者の介護保険料負担率 22%　→　23%（１%の増収）



②　保険料に関する国の指針

介護給付費の増加に伴い保険料負担も増加している中で、より安定的な介護保険制度の運営のために、それぞれの被保険者の負担能力に応じて、保険料負担の段階設定をする必要があります。第７期においては、第６期に引き続き所得段階を９段階に設定しています。

（２）第１号被保険者の保険料推計

		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
第１号被保険者数		2,470	2,521	2,574	7,565
	前期(65~74 歳)	1,258	1,293	1,327	3,878
	後期(75 歳~)	1,212	1,228	1,247	3,687
所得段階別加入割合補正後被保険者数		2,557	2,610	2,664	7,830(a)
標準給付費見込額		810,288,609	830,190,353	850,830,615	2,491,309,577
地域支援事業費見込額		48,492,000	48,492,000	48,492,000	145,476,000
第１号被保険者負担分相当額		197,519,540	202,096,941	206,844,201	606,460,683
調整交付金相当額		41,259,980	42,255,068	43,287,081	126,802,129
調整交付金見込交付割合		4.14%	3.72%	3.45%	
後期高齢者加入割合補正係数		1.0027	1.0203	1.0315	
所得段階別加入割合補正係数		1.0346	1.0346	1.0346	
調整交付金見込額		34,163,000	31,438,000	29,868,000	95,469,000
準備基金の残高（平成 29 年度末）					40,000,000
準備基金取崩額					40,000,000
保険料収納必要額					597,793,812(b)
予定保険料収納率		99.40%（c）			
保険料基準月額(b÷c÷a÷12)		6,400			

※推計値については、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない場合があります。

①　介護保険料（第１号被保険者）

保険料基準額

第６期　年額　７６，８００円 （月額６，４００円）	→	第７期　年額　７６，８００円 （月額６，４００円）

②　保険料段階の設定について

所得水準に応じてきめ細かな保険料設定を行い、所得段階は第６期に引き続き９段階としています。

基準金額については、第７段階は本人が市町村民税課税者で合計所得金額 120 万円以上 200 万円未満、第８段階は 200 万円以上 300 万円未満、第９段階は 300 万円以上で負担能力に応じた保険料率を設定します。

〔段階別保険料〕

所得段階	対象者	料率	年額保険料（円）
第 1 段階	・生活保護被保護者 ・世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等 80 万円以下	0.50 （※0.45）	38,400 （34,500）
第 2 段階	・世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等 80 万円超 120 万円以下	0.75	57,600
第 3 段階	・世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等 120 万円超	0.75	57,600
第 4 段階	・本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる）かつ本人年金収入等 80 万円以下	0.90	69,100
第 5 段階 （基準段階）	・本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる）かつ本人年金収入等 80 万円超	1.00	76,800
第 6 段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額 120 万円未満	1.20	92,100
第 7 段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額 120 万円以上 200 万円未満	1.30	99,800
第 8 段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額 200 万円以上 300 万円未満	1.50	115,200
第 9 段階	・市町村民税課税かつ合計所得金額 300 万円以上	1.70	130,500

※（　）内は公費による低所得者保険料軽減措置後の年間保険料

４　見込み量確保のための方策

（１）在宅サービスの確保策

在宅サービスについては、今後も量的には充足できるものと考えられるため、事業者に情報提供することにより必要なサービス量を確保します。また、より質の高いサービスの提供が行われるよう支援します。

また、医療ニーズの高い要介護者、認知症の人や一人暮らしの高齢者が安心して在宅での生活を続けられるよう、医療や生活支援などを含め、総合的な取組みを推進します。

（２）施設サービスの確保策

施設サービスについては、これまでの利用実績や入所待機者の状況、介護保険料への影響などを考慮し、介護保険施設等の施設整備を検討していきます。

（３）地域密着型サービスの確保策

地域密着型サービスについては、平成 29 年度に小規模多機能型居宅介護サービスを整備しました。その利用動向等を踏まえながら、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の在宅生活の継続に効果的な事業の整備について、検討していきます。

第７章　計画実現のために

１　円滑な運営のために

（１）情報提供の充実

住民が必要なサービスを、より円滑に利用できるようにするため、地域包括支援センターの周知を図っていきます。それとともに、介護保険サービスの利用者や介護者、要支援や要介護になるおそれのある高齢者に対して、適切な情報を提供していきます。

また、各種保健・福祉サービスにおいても、広報やホームページ等を活用するなどして、わかりやすい情報が広く伝わるように努めます。

サービス事業者については、事業者間の情報共有・連携体制の強化を図ります。

（２）相談体制の充実

必要なサービスを高齢者が主体的に選択できるように、介護保険サービスをはじめ、保健・医療・福祉、就労、住宅及び生活環境等の分野にわたる総合的な情報を、地域包括支援センターを中心に、医療機関やサービス事業者、社会福祉協議会等と連携し、総合的な相談ができる体制の充実に努めていきます。

（３）健康づくり、介護予防の推進

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、健康づくりや介護予防のための情報提供や事業を実施します。また、関係機関との連携を図り、支援体制の整備を進めていきます。

（４）介護給付の適正化への取組み

介護保険サービスを利用する人は、高齢化とともに今後さらに増え、それに伴い介護給付費も増大していくことが見込まれます。そのため、本村では介護給付の適正化を図るとともに、事業者への指導・監督や従事者の研修など介護保険サービスの質の向上に向けた取組みを行っていきます。

介護給付の適正化とは、介護給付を必要とする人を適切に認定し、真に必要とする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するように促すことです。また、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて、介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資するものでもあります。

①　認定調査状況チェック

介護保険サービスを利用するには、要介護認定を受ける必要があります。要介護認定は、心身の状況等を把握するために行われる認定調査と主治医の意見書を基に、保健・医療・福祉の専門家で構成された認定審査会で審査判定が行われます。審査会の審査判定が公正で公平となるよう、今後とも、審査会事務局による調査結果の点検を行い、審査判定の平準化を図ります。

②　ケアプラン（居宅サービス計画）の点検

介護保険サービスの種類や量は、介護支援専門員が、利用者や家族の意向、生活環境、身体状況等を考慮し、ケアマネジメントプロセス（ケアプランを作成するための手順）を踏まえて作成するケアプランで定められています。

ケアプランの点検は、こうしたケアプランが、個々の利用者の自立支援につながるケアプランになっているかを、保険者等の第三者が確認することにより、サービス提供の改善を図り、介護給付費の適正化につなげるものです。

本村では、介護認定の変更申請を行う際に、ケアプランの提出を求め、ケアプランの点検を行ってきました。今後も、この取組みを継続していくとともに、より効果的な取組みについても検討をしていきます。

③　住宅改修等の確認

住宅改修、福祉用具の貸与・購入は、利用者の状態に適した改修、福祉用具であることが求められます。このことから、住宅改修については、事業者に対し介護保険制度の趣旨・手続き等の理解の促進を図り、理由書を作成する介護支援専門員に対しては、制度面の理解を深める取組みを検討していきます。また、現在行っている完了工事の現地確認についても、引き続き行っていきます。

④　医療情報との突合・縦覧点検

医療情報との突合とは、利用者の医療制度での入院状況と介護保険サービスの利用状況を突き合わせ、医療と介護の重複請求の有無等を確認し、適切な給付を実現するものです。

また、縦覧点検とは、保険者が利用者の介護保険サービス利用に係る介護報酬の支払い状況を確認し、単位の算定回数・日数等の点検を行い、請求内容の誤りを早期に発見して適切な給付を実現するものです。

これらの取組みを、引き続き新潟県国民健康保険団体連合会に委託して実施していきます。

⑤　介護給付費通知

介護給付費通知とは、保険者が介護保険サービスの利用者に対して、介護保険サービスの利用状況や介護保険サービス事業者の利用者や保険者に対する費用の請求状況を通知するものです。介護給付費通知により、利用者は自らが利用しているサービスの内容を改めて確認する機会を得ることができます。

本村では、３か月に１回、利用者に通知を行っています。今後も継続して取組みを進めていきます。

⑥　給付実績の活用

保険者からの委託により、介護報酬の事務を行う新潟県国民健康保険団体連合会からは、様々な給付に関する情報が提供されます。保険者はこれらの情報を積極的に活用し、情報の分析・評価を通じて、事業者の介護給付費の請求状況を確認し、適正な介護保険サービスの実施と費用の効率化が求められています。

このため、より適正な給付の実現を目指して、保険者として給付実績活用の知識をさらに深める取組みに努めていきます。

［介護給付の適正化への取組み目標］

平成 30～32 年度	
①　認定調査状況チェック	
目標	調査票の事後点検実施　100%
②　ケアプラン（居宅サービス計画）の点検	
目標	対象となるケアプランの点検実施　100%
③　住宅改修等の確認	
目標	書面点検実施　100%（住宅改修、福祉用具購入） 訪問点検実施　100%（住宅改修）
④　医療情報との突合・縦覧点検	
目標	請求内容の誤り等を早期に発見して、事業所に適切な処置を促す
⑤　介護給付費通知	
目標	対象となる全ての利用者に年 4 回(3 か月に 1 回)通知する。
⑥　給付実績の活用	
目標	「認定調査状況と利用サービス不一致一覧表」の点検実施　100%

（５）介護保険等検討委員会の運営

学識経験者、介護保険サービスに関する事業に従事する者、村民の代表等で構成する介護保険等検討委員会は、事業運営状況や介護保険事業計画の進行管理及び進行状況についての評価、分析を行いながらサービス基盤整備を進めていきます。

（６）適正な制度の運営

必要な情報を住民へ随時、適切に提供できるよう相談・情報提供体制の整備に努めるとともに、介護を必要とする人を適切に認定し、住民が真に必要とするサービスを事業者がルールに従って適切に提供するよう努めます。

２　連携体制の強化

（１）サービス事業者との連携

介護保険や保健福祉サービスを安心して利用できるよう、事業者等との連携を強化するとともに、事業者への適切な支援・助言を行い、サービスの質の向上に向けた取組みを支援します。

また、地域包括支援センターにおける包括的・継続的マネジメント事業を通じて介護支援専門員への支援を強化するなど、サービス事業者との連携を強化し、「地域包括ケアシステム」の深化に努め、より質の高いサービスを提供できるよう推進します。

（２）地域福祉活動の促進

高齢者の在宅生活を支えるためには、福祉的課題を把握するとともに、住民や社会福祉協議会、事業者等と協働し、地域課題に即した住民主体のサービスの展開を図っていきます。

また、多様化する住民の福祉ニーズに適切に対応し、安心して暮らすことのできる福祉社会の実現のため、行政、福祉団体、ボランティアなどの民間団体と積極的な連携を図り、きめ細やかな地域福祉活動（地域福祉計画）の展開を推進します。

（３）関係機関との連携

本計画は、介護保険サービス、介護予防、高齢者福祉サービス等の保健・福祉関連分野だけでなく、就労、生涯学習など様々な分野にわたっています。このため、福祉保健課だけではなく、関係各課と連携した取組みを進めます。

また、地域包括支援センター、医師会、歯科医師会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、サービス事業者、ボランティアグループ等との連携を深め、地域包括ケアシステムの深化に向けた地域のネットワークづくりに努めます。

（４）介護人材確保・定着・育成への取組み

高齢者の自立支援の観点から、適切なケアプランに基づいたサービス提供が必要であり、県と連携を図りながら介護支援専門員の資質、専門性の向上に努めます。あわせて、研修等の情報提供を行っていきます。

また、離職防止や定着促進の取組みとして、県の介護人材確保推進事業を活用して、事業所向けの研修を実施していきます。

３　計画の進捗管理

（１）計画の点検・評価（ＰＤＣＡサイクル）

本計画に基づく介護保険サービスや地域支援事業の実施状況や効果、課題などについて、介護保険等検討委員会において報告・協議し、事業が円滑に実施されるように努めます。

また、地域包括支援センター事業、地域密着型サービスについても、事業内容や成果などについて、評価を行っていきます。

資料編

1　弥彦村介護保険等検討委員会委員名簿

（敬称略）

No.	所　属　等	氏　　名	摘　　要
1	人権擁護委員	柏原　了永	第１号　識見者
2	三条地域福祉事務所　所長	後藤　一安	第２号　関係行政機関の職員
3	医師会	堤　清次	第３号　保健医療関係者
4	歯科医師会	髙野　尚子	第３号　保健医療関係者
5	社会福祉協議会　会長	半間　良輝	第４号　福祉関係者
6	第１号被保険者	徳永　和子	第５号　被保険者代表
7	第１号被保険者	永井　裕子	第５号　被保険者代表
8	第２号被保険者	平井　茂人	第５号　被保険者代表
9	社会福祉法人桜井の里専務理事	佐々木　勝則	第６号　介護サービス提供事業者
10	介護施設あおぞら施設長	小林　武志	第６号　介護サービス提供事業者

注）　摘要欄は、弥彦村介護保険等検討委員会設置要綱第３条第１項各号による。

事　務　局			
1	弥彦村福祉保健課　課長	三富　浩子	
2	弥彦村福祉保健課　課長補佐	富田　憲	
3	弥彦村福祉保健課　福祉介護係長	山岸　泰裕	
4	弥彦村福祉保健課　主任保健師	菊地　洋子	
5	弥彦村福祉保健課　主事	湯田　美怜	

２　弥彦村介護保険等検討委員会審議経過

年　月　日	検　討　内　容
平成 29 年 10 月 24 日 （第１回）	(1)「高齢者保健福祉計画・第７期介護保険事業計画」策定に向けたアンケート調査の報告 (2)「高齢者保健福祉計画・第６期介護保険事業計画」の実施状況について
平成 29 年 12 月 22 日 （第２回）	(1)「高齢者保健福祉計画・第７期介護保険事業計画（素案）」の報告
平成 30 年 2 月 26 日 （第３回）	(1)「高齢者保健福祉計画・第７期介護保険事業計画（案）」について (2) 居宅支援事業所の指定権限の移譲について